



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

中間ディスクロージャー誌 2024

(2024年4月1日～2024年9月30日)



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

Contents

コーポレートデータ	3
西日本フィナンシャルホールディングス	3
西日本シティ銀行	5
長崎銀行	7
中期経営計画	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	10
財務データ	17
西日本フィナンシャルホールディングス	17
西日本シティ銀行	51
長崎銀行	94

- 本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

商号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
設立日	2016年10月3日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役社長（代表取締役） 村上 英之
事業内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
決算日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株

(2024年9月末現在)

資本金・株式の総数等

資本金	50,000
-----	--------

(単位：百万円)

株式数	発行可能株式総数	300,000,000
	発行済株式の総数	147,393,755

(単位：株)

(2024年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	16,372	11.65
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,498	9.61
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	3,218	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,780	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,156	1.53
JA三井リース株式会社	東京都中央区銀座八丁目13番1号	2,017	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,985	1.41
JPMORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,971	1.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,959	1.39
計		48,726	34.69

(注) 1. 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式6,969千株（発行済株式総数の4.72%）があります。

2. 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式114千株は含まれていません。

(2024年9月末現在)

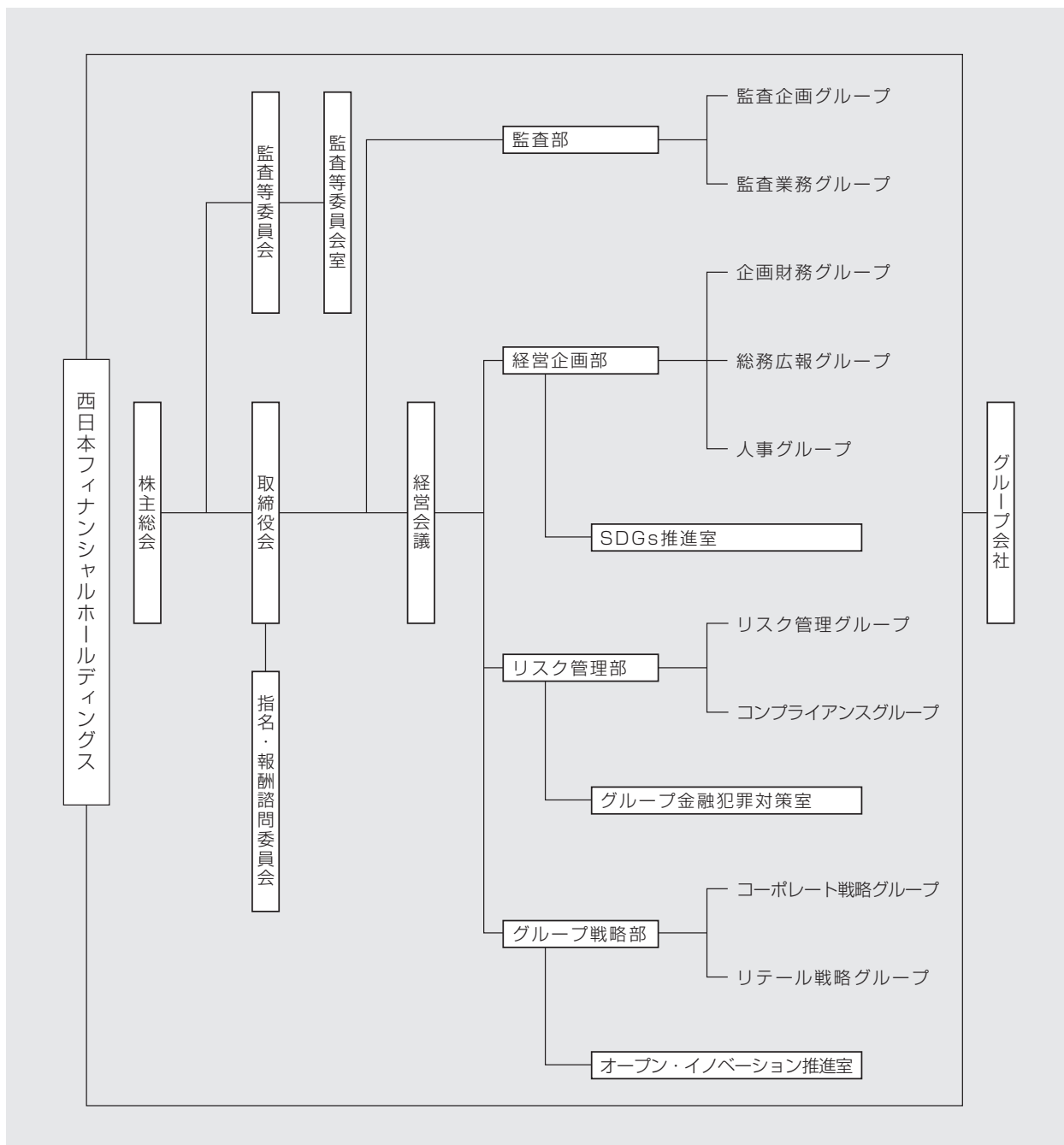
役員

取締役会長 (代表取締役)	谷川 浩道	取締役監査等委員	伊東 知子
取締役社長 (代表取締役)	村上 英之	取締役監査等委員 (社外)	藤岡 博
取締役執行役員	入江 浩幸	取締役監査等委員 (社外)	久保 千春
取締役執行役員	竹尾 祐幸	取締役監査等委員 (社外)	宮本 佐知子
取締役執行役員	本田 隆茂		

(注) 取締役監査等委員 藤岡博氏、久保千春氏、宮本佐知子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 取締役監査等委員 宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

(2024年9月末現在)

組織



(2024年9月末現在)

会社概要

商号	株式会社西日本シティ銀行	従業員数	3,432名
設立日	1944年12月1日	総資産	13兆1,934億円
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資本金	857億円
代表者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之	総預金	10兆2,253億円
事業内容	銀行業	総貸出金	9兆3,319億円
店舗数	176か店	預り資産残高	8,973億円

(2024年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

(2024年9月末現在)

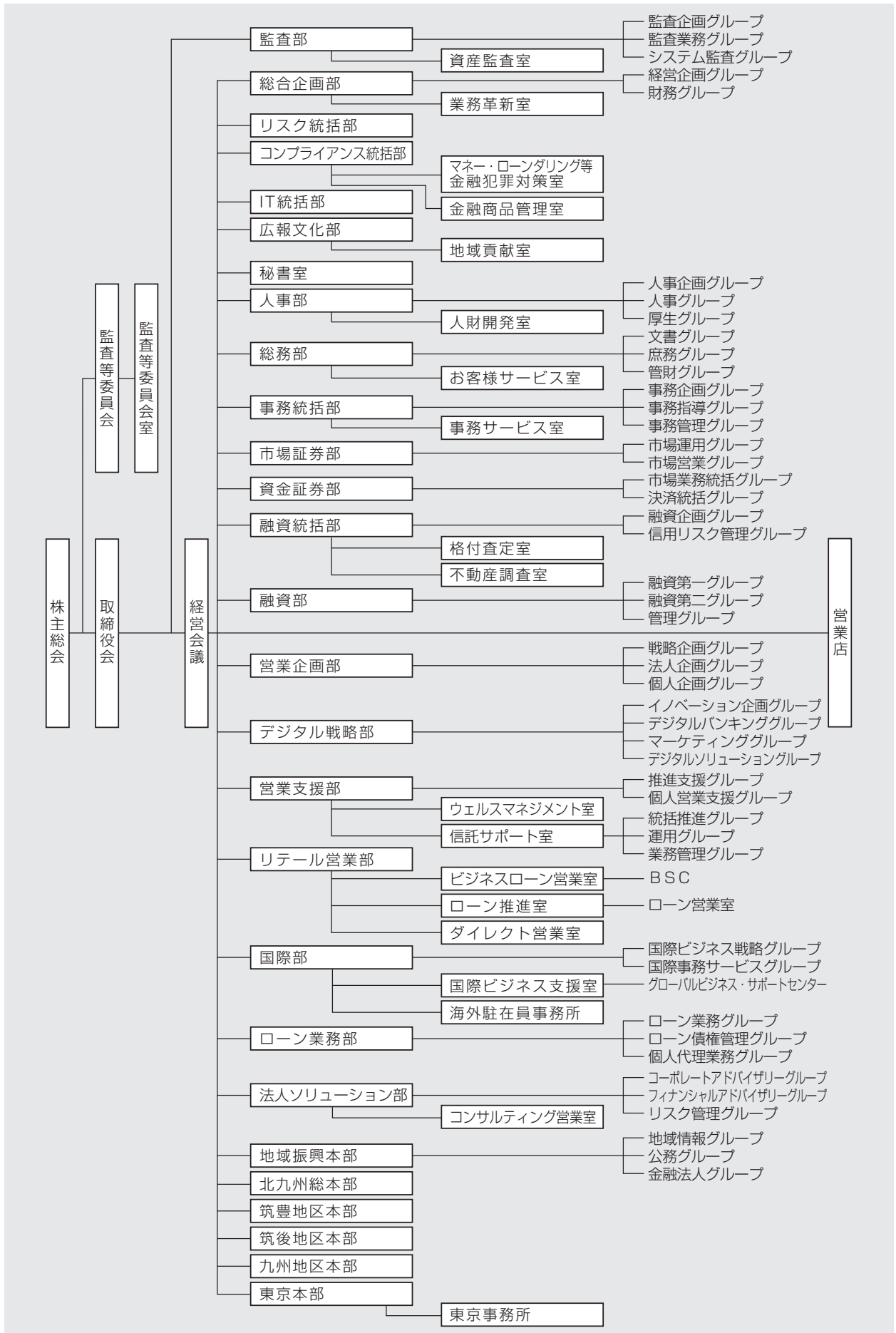
役員

取締役会長 (代表取締役)	谷川 浩道	取締役常務執行役員	森元 賢治
取締役頭取 (代表取締役)	村上 英之	取締役常務執行役員	矢治 恵太郎
取締役副頭取 (代表取締役)	入江 浩幸	取締役常務執行役員	泉原 博行
取締役副頭取 (代表取締役)	竹尾 祐幸	取締役常務執行役員	戸川 康彦
取締役専務執行役員 (代表取締役)	栗原 毅	取締役常務執行役員	小湊 真美
取締役専務執行役員	池田 勝	取締役監査等委員	内富 誠
取締役専務執行役員	本田 隆茂	取締役監査等委員 (社外)	瓜生 道明
取締役専務執行役員	尾崎 健一	取締役監査等委員 (社外)	道永 幸典

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明氏、道永幸典氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2024年9月末現在)

組織



コーポレートデータ
西日本シティ銀行

営業店

(2024年9月末現在)

会社概要

商号	株式会社長崎銀行	従業員数	209名
創業日	1912年11月11日	総資産	3,401億円
本店所在地	長崎市栄町3番14号	資本金	76億円
代表者	取締役頭取（代表取締役） 開地龍太郎	総預金	2,835億円
事業内容	銀行業	総貸出金	2,720億円
店舗数	24か店	預り資産残高	552億円

(2024年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,750	100.00
計		1,750	100.00

(2024年9月末現在)

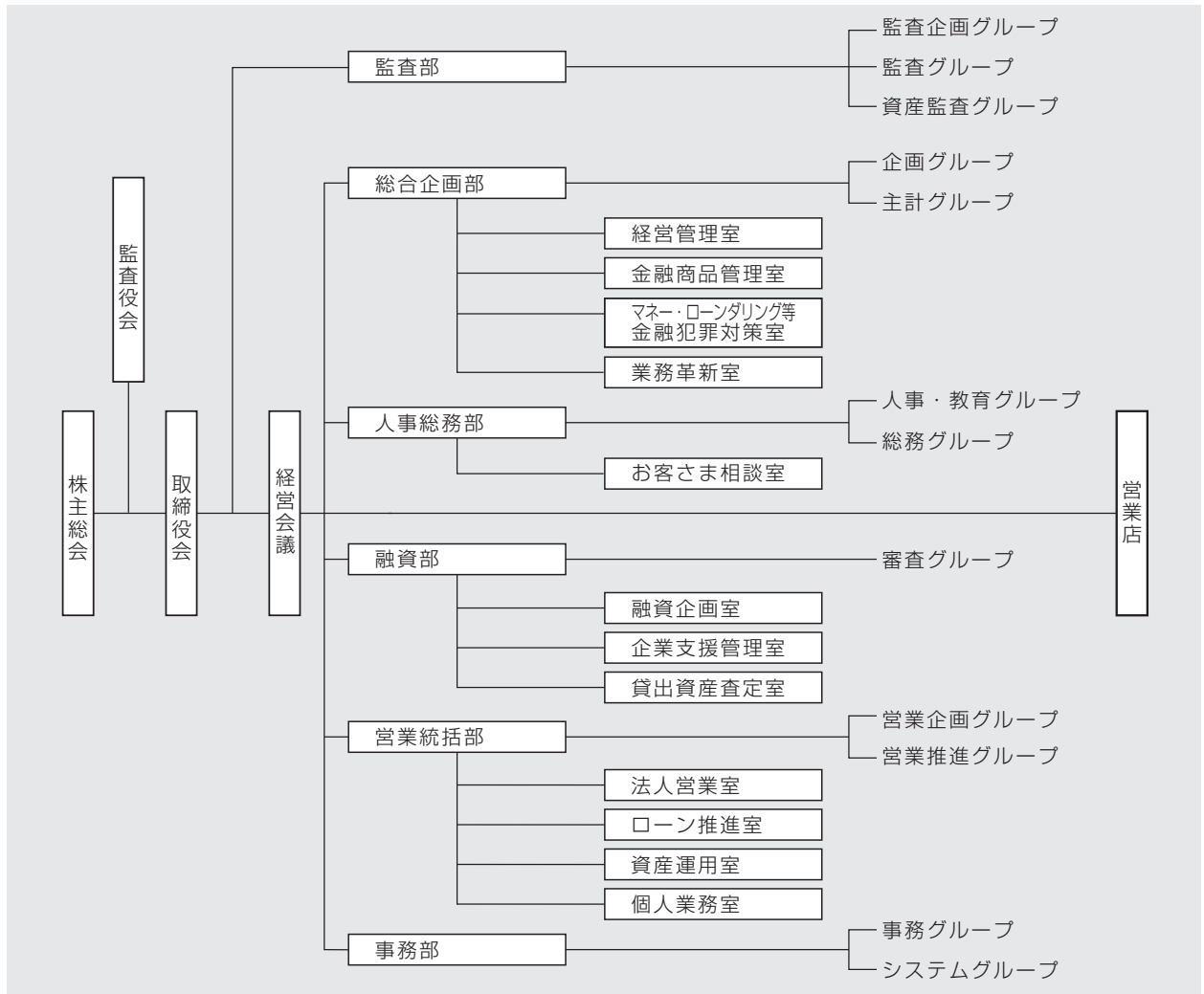
役員

取締役頭取（代表取締役）	開地 龍太郎	取締役	本田 隆茂
常務取締役	今村 清隆	監査役	宮田 健二
常務取締役	秋山 洋	監査役（社外）	河谷 充
常務取締役	餅田 浩治	監査役（社外）	坂口 淳一
取締役	高木 俊宏		

(注) 監査役 河谷充氏、坂口淳一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2024年9月末現在)

組織



(2024年9月末現在)

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」

中期経営計画で目指す姿

本中期経営計画では、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献することを目指します。

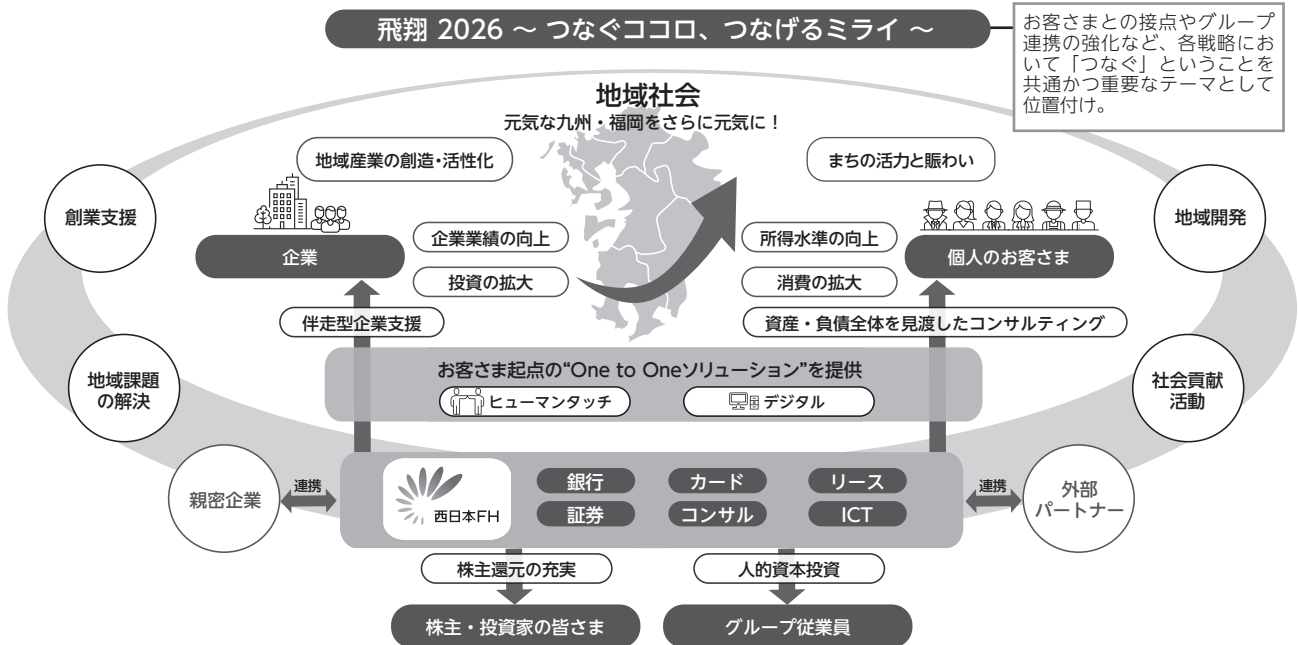
経営理念 高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～



中期経営計画の基本戦略と重点施策

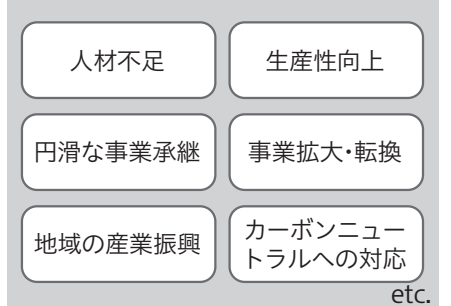
当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、4つの基本戦略のもと「ソリューション力の強化」「お客さま接点の強化」「人的資本の強化」「サステナビリティの強化」の実現に向けた取組みに注力します。

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

当社グループは、2023年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」において、基本戦略に「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」を掲げ、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、お客さまに応じた金融・非金融のソリューションを提供しています。

グループ総合力の発揮による伴走型企業支援

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



地域密着型金融

当社グループは、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援強化に積極的に取り組んでいます。お客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価を行っています。

また、西日本シティ銀行及び長崎銀行の与信先の9割強が地元向けであり、地元重視の営業展開を行っています。

【地域別の与信先〔注1〕数】

西日本シティ銀行		
	2023年9月末	2024年9月末
全与信先数	46,360先	45,798先
地元〔注2〕の与信先数 (全与信先数に占める割合)	44,500先 (96.0%)	43,944先 (96.0%)
地元外の与信先数 (全与信先数に占める割合)	1,860先 (4.0%)	1,854先 (4.0%)

長崎銀行		
	2023年9月末	2024年9月末
全与信先数	3,265先	3,303先
地元〔注3〕の与信先数 (全与信先数に占める割合)	3,235先 (99.1%)	3,279先 (99.3%)
地元外の与信先数 (全与信先数に占める割合)	30先 (0.9%)	24先 (0.7%)

〔注1〕 貸出金、支払承諾、外国為替、未収利息、仮払金の何れかがある先

〔注2〕 九州

〔注3〕 長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県

【メイン取引先〔注1〕の状況】

西日本シティ銀行		
	2023年9月末	2024年9月末
メイン取引先数	23,680先	22,713先
メイン取引先の融資残高	31,261億円	30,676億円
メイン取引先のうち経営指標等〔注2〕の改善が見られた先数	19,074先	18,513先
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高	27,619億円	27,010億円

長崎銀行		
	2023年9月末	2024年9月末
メイン取引先数	1,480先	1,428先
メイン取引先の融資残高	434億円	418億円
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数	819先	763先
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高	324億円	306億円

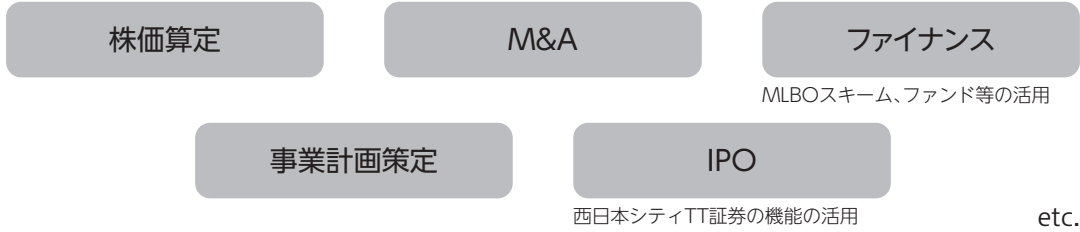
〔注1〕 取引状況を基にメインとして位置付けしている事業性取引先

〔注2〕 売上高、営業利益率等

企業へのソリューション提供

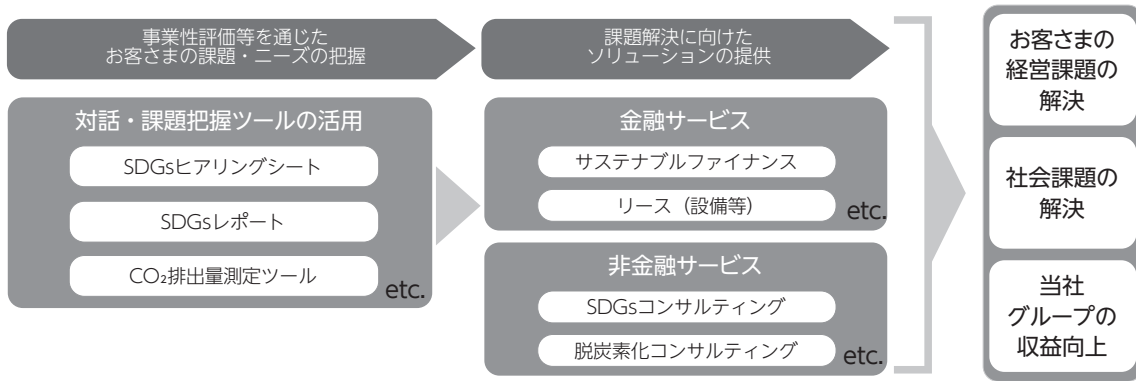
●事業承継・M&A支援

当社グループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継を支援しています。

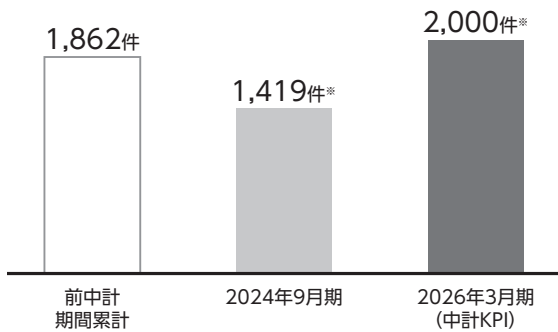


●SDGs/ESG、脱炭素化支援

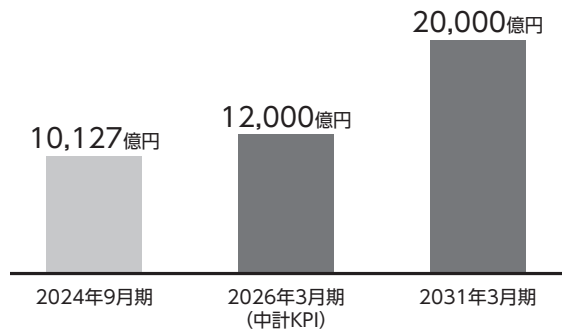
当社グループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



< SDGs経営支援件数 >



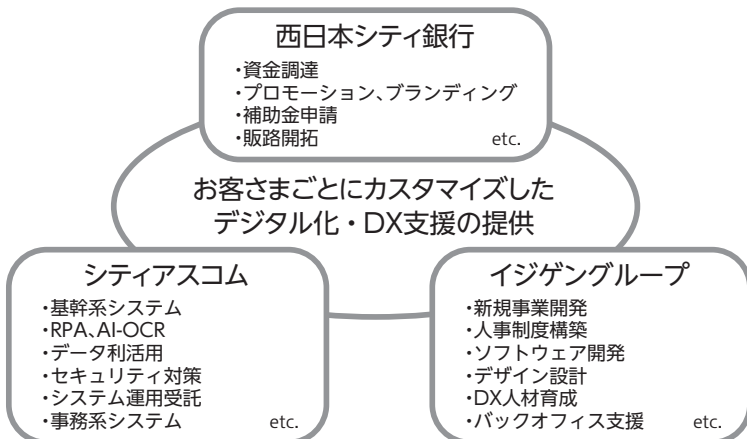
< サステナブルファイナンス累計実行額(2022年3月期～) >



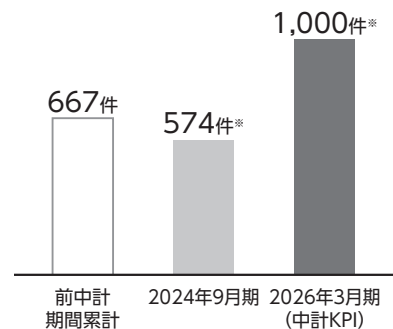
※ 2024年3月期からの累計

●デジタル化・DX支援

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供しています。



< DXコンサル・デジタル化支援件数 >



※ 2024年3月期からの累計

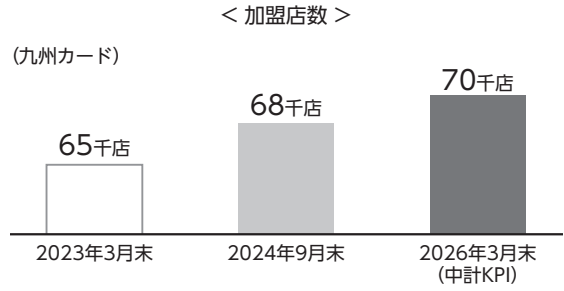
●キャッシュレス化支援

当社グループは、電子帳簿保存法への対応策としてコーポレートカードの導入を提案する等、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援しています。

九州カード		
	2023年9月期	2024年9月期
カード取扱高	2,452億円	2,722億円

**カード取扱高
全国 第1位***
※ 地銀系クレジット会社中

(2024年3月期)



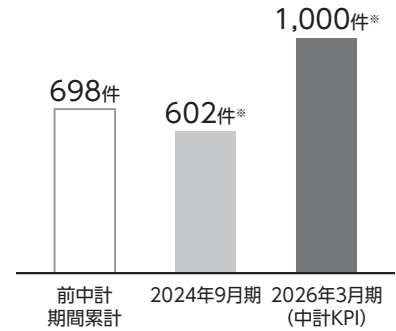
●人材関連支援

当社グループは、グループ各社の多様な人材関連ソリューション機能を連携・活用し、個々のお客さまの幅広いニーズ・課題に応じたソリューションを提供しています。

イジゲングループは、2024年7月、中小企業の人的資本経営をサポートするクラウドサービス「ポテンシャルクラウド」の提供を開始しました。「ポテンシャルクラウド」は、自社の社員向けアンケートから自社の組織の強みと可能性を分析し、その分析結果から低コストで効果的な組織力向上の施策を提案するなど、分析から運用まで一貫して伴走支援するサービスです。

採用支援	人材紹介	人材派遣 (業務請負)	研修	人事コンサル
イジゲングループ	NCBリサーチ&コンサルティング	シティキャリアサービス	NCBリサーチ&コンサルティング	イジゲングループ

< 人材関連ソリューション成約件数 >



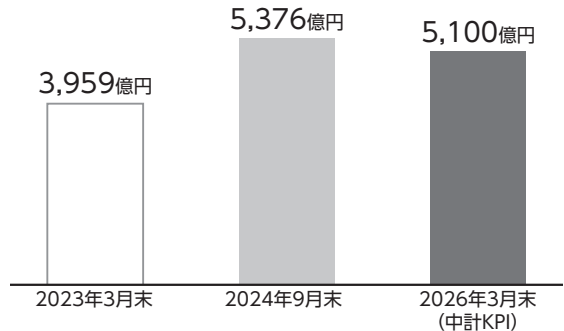
※ 2024年3月期からの累計

●多様な資金調達手段の提供

当社グループは、お客さまの多様な資金ニーズに対応するため、ストラクチャードファイナンスの取組みを強化しています。

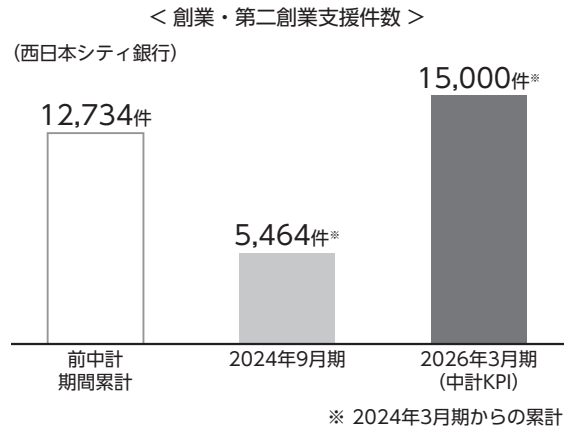
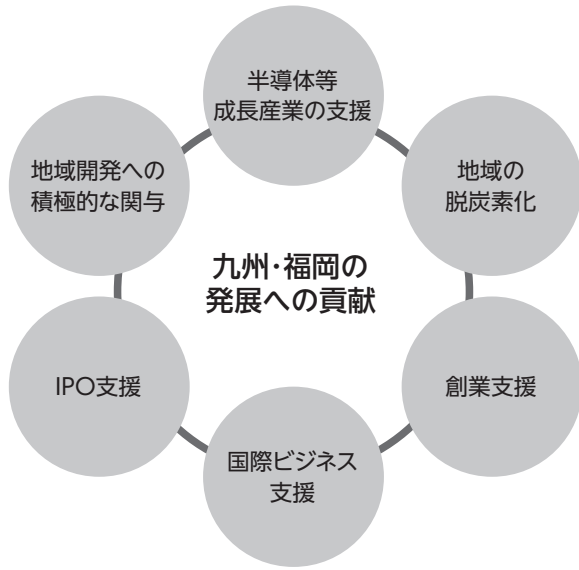
- 不動産関連ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- MLBOファイナンス
- サステナブルファイナンス
- シップ・航空機ファイナンス

< ストラクチャードファイナンス残高 >
(西日本シティ銀行)



●創業支援・地域振興

当社グループは、創業支援や地域開発、半導体等の成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献しています。



【創業・第二創業〔注1〕支援件数〔注2〕】

西日本シティ銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
創業支援件数	1,938件	1,734件
第二創業支援件数	20件	13件

長崎銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
創業支援件数	7件	17件
第二創業支援件数	—	—

【創業支援件数（支援内容別）】

西日本シティ銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
創業計画の策定支援	497件	394件
創業期の取引先への融資（プロパー）	396件	448件
創業期の取引先への融資（信用保証付）	848件	698件
政府系金融機関・創業支援機関の紹介	191件	183件
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	6件	11件

〔注1〕 第二創業の定義

- ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

〔注2〕 創業・第二創業から5年以内の支援件数

【創業に関する専門相談窓口】

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催等、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています（福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設）。

また、西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキングスペース「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。

上記拠点では、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、お客さまの様々な相談にきめ細かに対応しています。

サロン来訪者累計
15,336名

(2024年9月末現在)

●ファンドを活用した経営支援

当社グループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域企業の成長を金融面から支援しています。

【ファンドの概要】

名称	概要	設立	ファンド総額
QB第二号ファンド	九州・中四国において最大規模の大学発ベンチャー支援ファンド	2021年3月	70億円
NCB九州活性化3号ファンド	九州を中心とした地元企業に対して、事業承継、事業基盤の改善・強化、一層の成長支援等を行うことを目的としたファンド	2023年6月	40億円
NCBベンチャー2号ファンド	幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業に対する支援を目的としたファンド	2024年7月	30億円

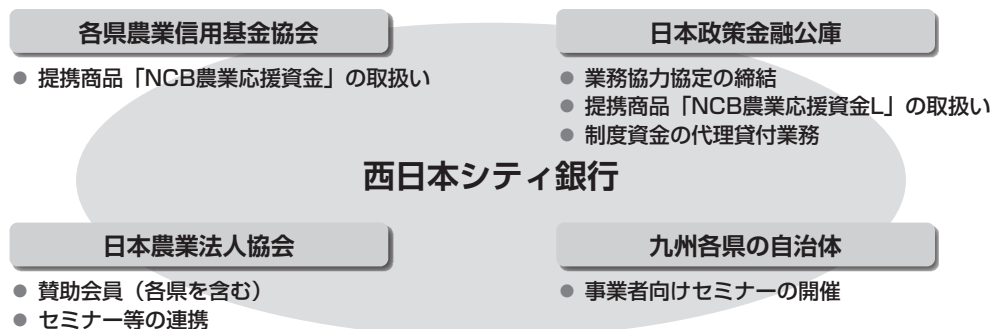
(2024年9月末現在)

●販路拡大支援

当社グループは、ビジネスマッチングや商談会等の実施を通じて、事業のさらなる成長を目指すお客さまの販路拡大を支援しています。

●農林漁業分野への支援

西日本シティ銀行は、九州の基幹産業である農林漁業分野にも力を入れています。「NCB農業応援資金」等による金融面の支援のほか、自治体や業界団体との連携によるセミナーや勉強会の開催、販路拡大やブランディングを含めた総合的なコンサルティング支援を行っています。



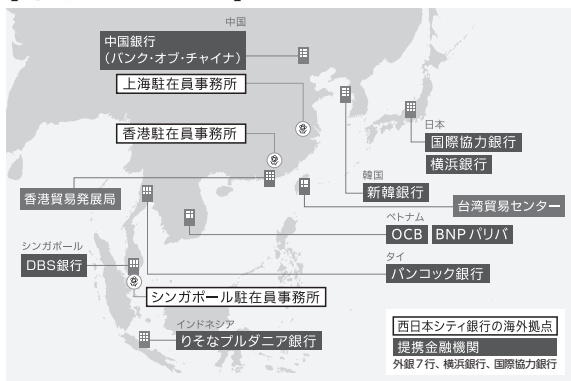
●国際ビジネス支援

当社グループは、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所（上海・香港・シンガポール）の活用や、現地の提携機関、専門家等との連携により、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

【国際ビジネス支援態勢】

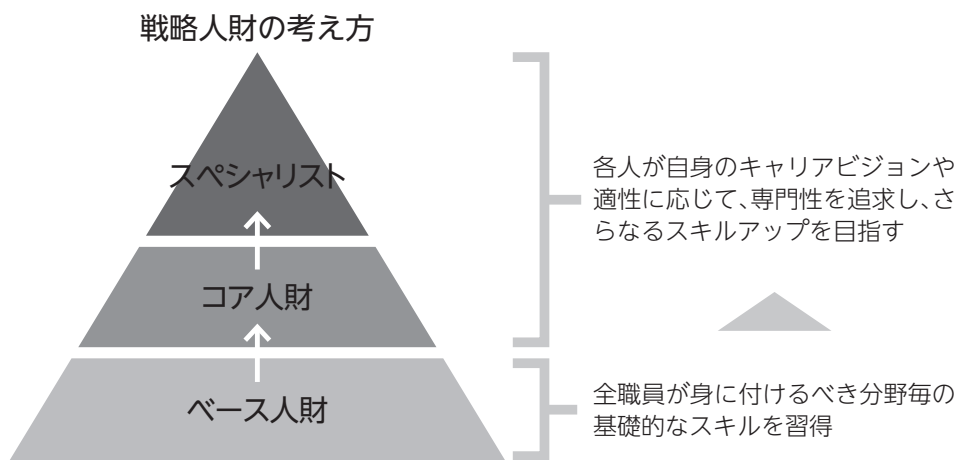
西日本シティ銀行	<ul style="list-style-type: none"> ●国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 ●NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクト為替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ●国際コンサル室 →国際経験豊富なスタッフによる国内外の法務・会計などの専門家とも連携した国際ビジネス支援 ●「アジアへの扉」(ウェブサイト) →国・地域、支援内容ごとに国際ビジネス情報を発信
九州カード	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なクレジットブランド →VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯を基軸としたフルブランド展開

【海外ネットワーク】



戦略人財の育成

当社グループは、経営戦略の実現に必要なとなる、各分野における専門性の高い人財を戦略人財（「コンサルティング人財」「DX人財」「企画人財」「専門人財」）と定義し、計画的に育成しています。



※「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」の区分は、「専門資格の取得」や「業務経験」等の要件をもとに社内において認定

●コンサルティング人財

タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する知識を備え、お客さまの多種多様な課題に対して、それぞれのニーズに沿った解決策を提案（“One to Oneソリューション”）できる人財を「コンサルティング人財」と定義し、育成しています。

	2023年3月末	2024年9月末	2026年3月末 (中計KPI)
スペシャリスト	18人	72人	30人
コア人財	105人	195人	300人

●DX人財

ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ活用やデジタル技術の導入を通じて社内外の組織変革やビジネス変革を提案できる人財を「DX人財」と定義し、育成しています。

	2023年3月末	2024年9月末	2026年3月末 (中計KPI)
スペシャリスト	13人	33人	90人
コア人財	501人	600人	1,100人

●企画人財

客観的なデータに基づき、外部環境や当社グループの課題認識等を俯瞰的に捉え、当社グループのさらなる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる人財を「企画人財」と定義し、育成しています。

●専門人財

専門性の高い部署（IT・市場・国際部門等の専門部署）で、その中核として活躍する人財を「専門人財」と定義し、育成しています。

※ コンサルティング人財・DX人財の育成は、全職員を対象として、コア人財・スペシャリストの総数を増加させていく取組みです。また、企画人財・専門人財の育成は、本部各部の企画部門や専門部署等に配置された本部署員を対象として、専門的なスキルや経験値を高めていく取組みです。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しや保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

●「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

【新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合】

西日本シティ銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	41.4%	53.7%

長崎銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	47.6%	52.1%

【事業承継時の保証徴求割合（4類型）】

西日本シティ銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
新旧両経営者から保証徴求	0.3%	—
旧経営者のみから保証徴求	35.4%	41.1%
新経営者のみから保証徴求	45.0%	42.4%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	19.3%	16.5%

長崎銀行		
	2023年9月期	2024年9月期
新旧両経営者から保証徴求	—	—
旧経営者のみから保証徴求	—	—
新経営者のみから保証徴求	100.0%	50.0%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	—	50.0%

連結ベース	1 当社グループの事業の概況	18
	2 主要な経営指標等の推移	18
	3 中間連結財務諸表	19
	中間連結貸借対照表	19
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	20
	中間連結株主資本等変動計算書	21
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	23
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
	会計方針の変更	25
	追加情報	25
	中間連結貸借対照表関係	25
	中間連結損益計算書関係	26
	中間連結株主資本等変動計算書関係	26
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	26
	リース取引関係	27
	金融商品関係	27
	有価証券関係	28
	金銭の信託関係	29
	その他有価証券評価差額金	29
	デリバティブ取引関係	29
	ストック・オプション等関係	30
	資産除去債務関係	30
	収益認識関係	30
	1株当たり情報	30
	重要な後発事象	30
	4 金融再生法開示債権・リスク管理債権	30
	5 セグメント情報	31
連結ベース	自己資本の充実の状況	32

1 当社グループの事業の概況

国内経済・地元経済

2024年9月期の国内経済は、所得環境の改善を背景に個人消費が増加したことや企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことなどから、緩やかに回復しました。

地元九州経済は、国内経済と同様の動きに加え、半導体関連や物流業で設備投資が増加したことなどから、全国を上回るペースで回復しました。

金融情勢

2024年9月期の日経平均株価は、円安・ドル高の進行による企業収益の拡大期待などを背景に、7月に史上最高値を更新し42,000円台を付けましたが、その後は上値が重く期末にかけては38,000円付近で推移しました。

国内長期金利は、3月に日本銀行が実施した金融政策の変更を受けて緩やかな上昇基調で推移し、7月に一時1.1%付近まで上昇しましたが、その後は現状の金融政策が当面維持されるとの見方が広がり、期末にかけては0.8%付近で推移しました。

為替相場は、米国の利下げ観測が後退するなか日米金利差縮小の動きが緩やかなペースになるとの思惑から、7月に一時38年ぶりの水準となる160円を超える水準まで円安・ドル高が進行しましたが、その後は米国景気後退懸念の高まりを背景に期末にかけては140円付近まで円高・ドル安が進行しました。

このような金融経済環境の下で、当社グループが経営内容の充実と業績の向上に努めた結果、2024年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比526億円増加し、10兆4,775億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比3,750億円増加し、9兆5,532億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比1,416億円減少し、1兆6,615億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比35億94百万円増加し、948億55百万円となりました。経常費用は、前中間期比22億88百万円増加し、712億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比13億5百万円増加し、235億99百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比10億13百万円増加し、164億20百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	73,839	91,261	94,855	160,448	185,595
連結経常利益	19,032	22,293	23,599	33,677	35,609
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13,500	15,407	16,420	26,242	23,576
連結(中間)包括利益	△18,345	783	4,085	15,601	54,994
連結純資産	510,309	537,397	585,681	540,704	586,065
連結総資産	12,847,498	13,931,757	13,540,958	12,986,441	13,483,062
自己資本比率	3.90%	3.78%	4.25%	4.08%	4.27%
連結自己資本比率(国内基準)	9.36%	12.46%	12.90%	12.10%	12.41%

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は国内基準を適用のうえ、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2022年中間連結会計期間、2023年中間連結会計期間、2022年度連結会計年度及び2023年度連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3 中間連結財務諸表

2023年9月期及び2024年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
現金預け金 ^{※4}	2,563,703	1,980,970
コールローン及び買入手形	123,000	55,000
買入金銭債権	45,923	46,542
特定取引資産	3	—
金銭の信託	11,706	11,708
有価証券 ^{※1、2、4、8}	1,858,483	1,661,521
貸出金 ^{※2~5}	9,090,545	9,553,254
外国為替 ^{※2、3}	11,493	9,650
その他資産 ^{※2、4}	103,187	98,271
有形固定資産 ^{※6、7}	116,760	114,889
無形固定資産	4,880	5,483
退職給付に係る資産	8,834	26,398
繰延税金資産	14,845	1,145
支払承諾見返 ^{※2}	19,284	17,722
貸倒引当金	△40,333	△41,042
投資損失引当金	△561	△557
資産の部合計	13,931,757	13,540,958

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
預渡性預金 ^{※4}	10,224,124	10,064,359
コールマネー及び売渡手形	243,629	413,164
売現先勘 ^{※4}	632,296	33,541
債券貸借取引受入担保金 ^{※4}	293,554	225,827
借入金 ^{※4}	423,517	151,139
外国為替	1,444,486	1,864,983
信託勘定借	385	734
その他負債	5,549	6,546
役員株式給付引当金	85,977	156,175
7	8	
退職給付に係る負債	3,809	1,929
役員退職慰労引当金	209	183
睡眠預金払戻損失引当金	511	338
偶発損失引当金	1,211	1,232
特別法上の引当金	12	20
繰延税金負債	1,143	2,812
再評価に係る繰延税金負債 ^{※6}	14,646	14,554
支払承諾	19,284	17,722
負債の部合計	13,394,360	12,955,276
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	118,706	117,584
利益剰余金	338,152	354,913
自己株式	△5,703	△6,588
(株主資本合計)	(501,155)	(515,909)
その他有価証券評価差額金	9,631	30,761
繰延ヘッジ損益	1,129	319
土地再評価差額金 ^{※6}	29,506	29,581
退職給付に係る調整累計額	△13,833	△971
(その他の包括利益累計額合計)	(26,433)	(59,690)
非支配株主持分	9,808	10,081
純資産の部合計	537,397	585,681
負債及び純資産の部合計	13,931,757	13,540,958

(注) 2024年9月末の注記事項には番号を付し、内容を25~26頁に記載しています。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
経常収益	91,261	94,855
資金運用収益	57,036	62,689
（うち貸出金利息）	(41,366)	(43,881)
（うち有価証券利息配当金）	(13,847)	(15,601)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,135	18,094
特定取引収益	520	253
その他業務収益	6,469	5,879
その他経常収益 ※1	8,098	7,939
経常費用	68,967	71,256
資金調達費用	12,709	12,092
（うち預金利息）	(260)	(1,581)
役務取引等費用	6,509	6,063
その他業務費用	4,971	7,994
営業経費 ※2	41,828	41,685
その他経常費用 ※3	2,947	3,419
経常利益	22,293	23,599
特別利益	32	57
固定資産処分益	32	57
特別損失	209	237
固定資産処分損	155	182
減損損失	52	47
その他の特別損失	1	7
税金等調整前中間純利益	22,116	23,418
法人税、住民税及び事業税	6,630	6,218
法人税等調整額	△237	553
法人税等合計	6,392	6,772
中間純利益	15,724	16,646
非支配株主に帰属する中間純利益	317	225
親会社株主に帰属する中間純利益	15,407	16,420

(注) 2024年9月期の注記事項には番号を付し、内容を26頁に記載しています。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間純利益	15,724	16,646
その他の包括利益	△14,940	△12,561
その他有価証券評価差額金	△16,076	△12,567
繰延ヘッジ損益	113	△391
退職給付に係る調整額	1,010	407
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△9
中間包括利益	783	4,085
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	405	3,935
非支配株主に係る中間包括利益	378	149

中間連結株主資本等変動計算書

●2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	118,706	325,460	△5,698	488,468
会計方針の変更による累積的影響額			1,259		1,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	118,706	326,720	△5,698	489,728
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,895		△3,895
親会社株主に帰属する中間純利益			15,407		15,407
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△80		△80
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	11,432	△5	11,427
当中間期末残高	50,000	118,706	338,152	△5,703	501,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,757	1,015	29,425	△14,843	41,355	9,620	539,444
会計方針の変更による累積的影響額							1,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,757	1,015	29,425	△14,843	41,355	9,620	540,704
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,895
親会社株主に帰属する中間純利益							15,407
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
土地再評価差額金の取崩							△80
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,126	113	80	1,010	△14,921	187	△14,733
当中間期変動額合計	△16,126	113	80	1,010	△14,921	187	△3,306
当中間期末残高	9,631	1,129	29,506	△13,833	26,433	9,808	537,397

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	117,584	342,608	△6,584	503,609
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	117,584	342,608	△6,584	503,609
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,212		△4,212
親会社株主に帰属する中間純利益			16,420		16,420
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			96		96
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	12,304	△4	12,300
当中間期末残高	50,000	117,584	354,913	△6,588	515,909

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,262	711	29,678	△1,379	72,272	10,183	586,065
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,262	711	29,678	△1,379	72,272	10,183	586,065
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,212
親会社株主に帰属する中間純利益							16,420
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							96
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,500	△391	△96	407	△12,581	△102	△12,684
当中間期変動額合計	△12,500	△391	△96	407	△12,581	△102	△383
当中間期末残高	30,761	319	29,581	△971	59,690	10,081	585,681

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,116	23,418
減価償却費	2,873	3,002
減損損失	52	47
持分法による投資損益(△は益)	△561	△637
貸倒引当金の増減(△)	△122	△1,259
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△796	△1,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△838	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△53
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△53
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	17	49
資金運用収益	△57,036	△62,689
資金調達費用	12,709	12,092
有価証券関係損益(△)	△6,250	△2,191
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△8
為替差損益(△は益)	△554	△572
固定資産処分損益(△は益)	123	125
特定取引資産の純増(△)減	△3	—
貸出金の純増(△)減	△135,145	△375,015
預金の純増減(△)	432,351	△112,843
譲渡性預金の純増減(△)	76,205	165,453
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	194,776	105,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,043	△1,199
コールローン等の純増(△)減	△118,178	△46,319
コールマネー等の純増減(△)	147,478	△71,421
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	129,664	△87,052
外国為替(資産)の純増(△)減	5,818	△289
外国為替(負債)の純増減(△)	△118	13
信託勘定借の純増減(△)	316	1,197
資金運用による収入	55,742	62,228
資金調達による支出	△12,185	△11,791
その他	△88,119	87,360
小計	658,263	△314,027
法人税等の支払額	△444	△6,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,818	△320,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△205,095	△100,249
有価証券の売却による収入	110,482	135,478
有価証券の償還による収入	58,700	71,071
金銭の信託の増加による支出	△4,090	—
金銭の信託の減少による収入	3,997	—
有形固定資産の取得による支出	△1,889	△1,238
有形固定資産の売却による収入	43	227
無形固定資産の取得による支出	△822	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,673	103,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,879	△4,208
非支配株主への配当金の支払額	△188	△251
自己株式の取得による支出	△5	△8
自己株式の売却による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,074	△4,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615,084	△220,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,733	2,193,336
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}	2,554,817	1,972,512

(注) 2024年9月期の注記事項には番号を付し、内容を26頁に記載しています。

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州債権回収株式会社
	株式会社長崎銀行	九州カード株式会社
	西日本信用保証株式会社	西日本シティIT証券株式会社
	株式会社シティアスコム	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング

(2) 非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合
	NCBベンチャー2号投資事業有限責任組合
	株式会社サムライト
	株式会社シティキャリアサービス
	株式会社シティアスコムアイテック
	株式会社KBKプラス
	株式会社インクルーシヴシティ
	有限会社シティアスコムベトナム
	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合
	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB
	株式会社九州リースサービス
	株式会社ケイエルエス信用保証

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合
	NCBベンチャー2号投資事業有限責任組合
	株式会社サムライト
	株式会社シティキャリアサービス
	株式会社シティアスコムアイテック
	株式会社KBKプラス
	株式会社インクルーシヴシティ
	有限会社シティアスコムベトナム
	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合
	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名	QB第二号投資事業有限責任組合
	イジゲングループ株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,395百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

- (6) **投資損失引当金の計上基準**
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。
- (7) **役員株式給付引当金の計上基準**
役員株式給付引当金は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (8) **役員退職慰労引当金の計上基準**
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (9) **睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。
- (10) **偶発損失引当金の計上基準**
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (11) **特別法上の引当金の計上基準**
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (12) **退職給付に係る会計処理の方法**
一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法による按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (13) **収益の計上方法**
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役員取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。
- (14) **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (15) **リース取引の処理方法**
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (16) **重要なヘッジ会計の方法**
① **金利リスク・ヘッジ**
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する連宮ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。
- ② **為替変動リスク・ヘッジ**
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
- ③ **内部取引等**
デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。
- (17) **中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。
- (18) **グループ通算制度の適用**
当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しています。
- (19) **関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続**
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについては、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしています。
当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の「繰延税金資産」が1,259百万円増加し、「利益剰余金」が1,259百万円増加しています。また、前中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,259百万円増加しています。

（追加情報）

（株式給付信託）

当社は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。以下本項において同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」という。）を導入しています。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託（以下本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」と総称）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は85百万円、株式数は114千株です。

（中間連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	14,623百万円
出資金	4,032百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,225百万円
危険債権額	91,918百万円
三月以上延滞債権額	322百万円
貸出条件緩和債権額	32,123百万円
合計額	142,589百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

	11,115百万円
担保に供している資産	
預け金	35百万円
有価証券	1,152,682百万円
貸出金	1,472,894百万円
計	2,625,613百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,427百万円
売現先勘定	225,827百万円
債券貸借取引受入担保金	151,139百万円
借入金	1,861,860百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。

その他資産 1,400百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

先物取引差入証拠金	611百万円
金融商品等差入担保金	45,493百万円
保証金	2,440百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	1,950,297百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,857,013百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

当中間連結会計期間末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の簿価を上回っているため、差額を記載していません。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 72,196百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,328百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。

株式等売却益 6,619百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。

給料・手当 15,792百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。

貸倒引当金繰入額 1,585百万円

貸出金償却 383百万円

株式等売却損 422百万円

偶発損失引当金繰入額 398百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,393	—	—	147,393	
合計	147,393	—	—	147,393	
自己株式					
普通株式	7,106	4	6	7,105	(注)1, 2
合計	7,106	4	6	7,105	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式の普通株式数には、株式給付信託

(BBT) が保有する自社の株式が114千株含まれています。

2. 自己株式の普通株式の増加4千株は単元未満株式の買取り請求によるものです。減少6千株のうち、0千株は単元未満株式の買増し請求によるもの、5千株は株式給付信託 (BBT) の給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,212	30.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	4,212	その他 利益剰余金	30.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,980,970百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△8,457百万円
現金及び現金同等物	1,972,512百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主として電算機等です。
 - (イ) 無形固定資産
ソフトウェアです。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	985	971	13
合計	985	971	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	13百万円
1年超	1百万円
合計	13百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	16百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	186百万円
1年超	484百万円
合計	671百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券 (*1)	1,623,254	1,623,254	—
(2) 貸出金	9,553,254		
貸倒引当金 (*2)	△39,314		
	9,513,939	9,543,449	29,509
資産計	11,137,194	11,166,704	29,509
(1) 預金	10,064,359	10,063,757	△602
(2) 借入金	1,864,983	1,832,309	△32,674
負債計	11,929,343	11,896,066	△33,277
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	199	199	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,890	2,890	—
デリバティブ取引計	3,090	3,090	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	32,159
組合出資金 (*3)	6,107

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	396,523	462,087	—	858,610
社債	—	98,113	15,626	113,740
住宅ローン担保証券	—	46,127	—	46,127
株式	117,240	—	—	117,240
その他	99,088	361,952	9,699	470,739
デリバティブ取引				
金利関連	—	768	—	768
通貨関連	—	6,610	—	6,610
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	612,851	975,660	25,325	1,613,837
デリバティブ取引				
金利関連	—	240	—	240
通貨関連	—	4,048	—	4,048
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	4,288	—	4,288

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,921百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*1)					
15,669	—	152	99	—	—	15,921	—

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	9,543,449	9,543,449
資産計	—	—	9,543,449	9,543,449
預金	—	10,063,757	—	10,063,757
借入金	—	1,832,309	—	1,832,309
負債計	—	11,896,066	—	11,896,066

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用格付別デフォルト率	0.03% - 2.81%	0.06%
		信用格付別保全率	4.64% - 72.38%	38.60%
優先出資証券	現在価値技法	信用格付別デフォルト率	0.03%	0.03%
		信用格付別保全率	30.42%	30.42%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	17,773	0	△57	△2,089	—	—	15,626	—
優先出資証券	9,595	—	9	—	—	—	9,604	—
外国証券	101	—	△6	—	—	—	94	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれています。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループのマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、連結子会社内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率をあらわしたものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	115,991	35,220	80,771
	債券	30,735	30,483	251
	国債	5,005	5,002	2
	地方債	3,108	3,100	8
	社債	22,621	22,381	240
	その他	250,496	227,402	23,093
	外国債券	152,313	149,318	2,995
	その他	98,182	78,084	20,098
小計	397,223	293,107	104,116	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,248	1,397	△148
	債券	987,743	1,031,410	△43,666
	国債	391,518	425,992	△34,473
	地方債	458,979	464,463	△5,484
	社債	137,246	140,955	△3,709
	その他	237,038	252,054	△15,016
	外国債券	156,641	166,245	△9,604
	その他	80,397	85,809	△5,411
小計	1,226,031	1,284,863	△58,832	
合 計	1,623,254	1,577,970	45,284	

3. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,996	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,711	6,711	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

評価差額	額
その他有価証券	45,284
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	14,061
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,223
(△)非支配株主持分相当額	554
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	92
その他有価証券評価差額金	30,761

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所 金融商品	金利先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,752	19,423	△72	△72
		受取変動・支払固定	19,752	19,423	192	192
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
		その他	売 建	—	—	—
買 建	—	—	—	—		
合 計				120	120	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所 金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	5,608	—	0	0	
		為替予約	売 建	9,278	—	306
	買 建	7,841	—	△172	△172	
	通貨オプション	売 建	101,527	88,826	127	892
		買 建	101,527	88,826	△183	△355
	その他	売 建	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	
合 計				79	672	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他 有価証券	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		19,240	—	407
	金利先物		—	—	—
	金利オプションその他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金	—	—	(注)
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
金利オプション	—	—	—	—	
合計					407

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約		63,584	—	2,483
	その他		—	—	—
合計					2,483

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,092百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円
当中間連結会計期間末残高	1,096百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	12,025	4,500	16,525
うち預金・貸出業務	4,356	2,442	6,798
うち為替業務	3,549	—	3,549
うち証券関連業務	1,697	1,882	3,579
うち代理業務	1,055	1	1,056
役務取引等収益以外の経常収益	12	4,576	4,589
顧客との契約から生じる経常収益	12,037	9,077	21,115
上記以外の経常収益	70,736	3,003	73,740
外部顧客に対する経常収益	82,774	12,081	94,855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,102.97円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	585,681百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,081百万円
うち非支配株主持分	10,081百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	575,600百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	140,288千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は114千株です。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	117.04円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	16,420百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16,420百万円
普通株式の期中平均株式数	140,287千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めています。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、118千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,956	18,225
危険債権	92,479	91,918
要管理債権	28,197	32,446
三月以上延滞債権	3,025	322
貸出条件緩和債権	25,171	32,123
合計	142,632	142,589
正常債権	9,022,316	9,481,183
総与信額	9,164,949	9,623,773

5 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社8社及び関連会社3社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月期				
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	79,229	12,031	91,261	—	91,261
セグメント間の内部経常収益	768	7,551	8,319	△8,319	—
計	79,998	19,582	99,580	△8,319	91,261
セグメント利益	18,522	8,306	26,828	△4,534	22,293
セグメント資産	13,881,202	531,921	14,413,123	△481,366	13,931,757
セグメント負債	13,372,668	102,726	13,475,395	△81,035	13,394,360
その他の項目					
減価償却費	2,739	133	2,873	△0	2,873
資金運用収益	55,904	5,754	61,658	△4,622	57,036
資金調達費用	12,705	67	12,773	△63	12,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,598	112	2,711	—	2,711

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。
 3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
 5. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間から適用しています。当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっています。
 この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の「銀行業」のセグメント資産が1,259百万円増加しています。

(単位：百万円)

	2024年9月期				
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	82,774	12,081	94,855	—	94,855
セグメント間の内部経常収益	733	7,347	8,081	△8,081	—
計	83,508	19,428	102,936	△8,081	94,855
セグメント利益	20,331	7,697	28,028	△4,429	23,599
セグメント資産	13,493,392	533,698	14,027,090	△486,132	13,540,958
セグメント負債	12,938,919	102,193	13,041,113	△85,836	12,955,276
その他の項目					
減価償却費	2,885	117	3,003	△0	3,002
資金運用収益	61,573	5,681	67,255	△4,566	62,689
資金調達費用	12,092	115	12,207	△114	12,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,409	137	2,546	—	2,546

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。
 3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
 5. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間から適用しています。

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. CVAリスクに関する事項
8. マーケット・リスクに関する事項
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
11. 金利リスクに関する事項
12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットの額は基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	496,354	511,696
うち、資本金及び資本剰余金の額	168,706	167,584
うち、利益剰余金の額	336,892	354,913
うち、自己株式の額（△）	5,703	6,588
うち、社外流出予定額（△）	3,540	4,212
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△13,833	△971
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△13,833	△971
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	306	240
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,207	1,186
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,207	1,186
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,986	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,846	1,977
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	488,869	514,129
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,391	3,811
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,391	3,811
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	99
適格引当金不足額	4,403	2,350
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,582	19,789
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	15,380	26,056
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	473,488	488,073
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,564,169	3,640,974
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,541	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,541	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	234,178	139,990
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,798,348	3,780,964
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.46%	12.90%

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	2,990,068	239,205	3,044,597	243,567
標準的手法が適用されるポートフォリオ	232,592	18,607	230,739	18,459
うち内部格付手法の段階的適用部分	146,966	11,757	150,830	12,066
うち内部格付手法の適用除外部分	85,626	6,850	79,908	6,392
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,757,475	220,598	2,813,857	225,108
事業法人等向けエクスポージャー	2,162,947	173,035	2,188,647	175,091
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,929,869	154,389	1,951,258	156,100
特定貸付債権	157,227	12,578	163,476	13,078
ソブリン向け	28,698	2,295	27,989	2,239
金融機関等向け	47,152	3,772	45,922	3,673
リテール向けエクスポージャー	427,587	34,207	435,981	34,878
居住用不動産向け	261,227	20,898	263,612	21,088
適格リボルビング型リテール向け	20,143	1,611	19,896	1,591
その他リテール向け	146,216	11,697	152,472	12,197
証券化エクスポージャー	68	5	52	4
購入債権	884	70	650	52
上記以外	165,986	13,278	188,525	15,082
株式等エクスポージャー	184,919	14,793	171,836	13,746
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外の株式	184,919	14,793	171,836	13,746
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	342,092	27,367	419,506	33,560
ルックスルー方式	334,268	26,741	409,303	32,744
マニデート方式	6,573	525	9,598	767
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	1,250	100	605	48
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0	0	0
C V A リスク	2,859	228	4,960	396
S A - C V A	—	—	—	—
完全な B A - C V A	—	—	—	—
限定的な B A - C V A	2,859	228	4,960	396
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	77	6	72	5
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	44,152	3,532		
計	3,564,169	285,133	3,640,974	291,277

（注） 1. 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するもの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
B I C (事業規模要素) の額	18,734	19,043
I L M (内部損失乗数) の値	1.00	0.58
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	234,178	139,990
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,734	11,199

(注) 1. 2024年9月末のILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号の方法で算出しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

B I Cの構成要素

(単位：百万円)

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
I L D C	93,289		
資金運用収益	109,798	102,577	96,732
資金調達費用	24,744	21,862	4,005
金利収益資産	12,929,900	11,110,892	10,182,704
受取配当金	7,648	7,338	6,413
S C	49,134		
役員取引等収益	36,748	35,896	32,648
役員取引等費用	13,324	13,287	11,732
その他業務収益	11,703	19,500	10,905
その他業務費用	8,897	8,698	8,478
F C	4,532		
特定取引勘定のネット損益	770	1,066	1,782
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	7,836	1,403	△736
B I	146,956		
B I C	19,043		
除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	146,956		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

● 2023年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	八の前中間期末 (ニ)	二の前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	への前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項目11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

● 2024年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	八の前中間期末 (ニ)	六の前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	への前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	102	32	28	87	53	47	10	—	—	—	55
2	損失の件数	15	9	5	7	9	5	1	—	—	—	8
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	102	32	28	87	53	47	10	—	—	—	55
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	42	—	12	58	11	27	10	—	—	—	24
7	損失の件数	1	—	1	2	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	42	—	12	58	11	27	10	—	—	—	24
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	種別1で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセットの合計額	3,798,348	3,780,964
総所要自己資本額	303,867	302,477

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2023年9月末で151,933百万円、2024年9月末で151,238百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

● 2023年9月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	270,640	—	115,230	—	8,655	394,526	6,902
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,826,324	1,633,616	2,879,466	7,892	3,173,947	16,521,246	164,129
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	171,031
地 域 別							
国 内	9,096,964	1,173,119	2,994,697	7,892	3,182,602	16,455,276	171,031
国 外	—	460,497	—	—	—	460,497	—
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	171,031
業 種 別							
製 造 業	454,084	1,976	12,750	212	6,286	475,309	18,987
農 業、林 業	41,283	30	1	—	738	42,053	2,900
漁 業	8,772	—	2	—	160	8,935	329
鉱業、採石業、砂利採取業	7,012	52	126	—	1	7,192	65
建 設 業	384,292	3,941	2,461	—	3,863	394,558	14,266
電気・ガス・熱供給・水道業	207,167	—	6,071	328	1,868	215,436	164
情 報 通 信 業	42,981	400	3,958	73	1,079	48,494	1,714
運 輸 業、郵 便 業	259,320	66,778	8,071	68	11,811	346,050	8,024
卸 売 業、小 売 業	839,298	2,877	4,974	2,661	5,638	855,450	34,792
金 融 業、保 険 業	266,671	158,699	2,629,050	3,793	735,427	3,793,642	652
不動産業、物品賃貸業	2,132,391	8,567	23,837	461	16,068	2,181,326	28,127
その他各種サービス業	1,077,681	12,009	4,160	179	13,376	1,107,407	44,807
国・地方公共団体等	1,160,930	1,378,283	1,314	—	2,331,592	4,872,120	—
そ の 他	2,215,075	—	297,915	112	54,689	2,567,794	16,198
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	171,031
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,811,419	124,115	161,895	3,065	3,133,395	5,233,892	
1 年 超 3 年 以 下	720,547	210,640	2,459,070	1,119	16,147	3,407,525	
3 年 超 5 年 以 下	841,587	288,889	—	1,336	9,765	1,141,579	
5 年 超 7 年 以 下	857,649	254,055	—	2,094	4,580	1,118,380	
7 年 超 10 年 以 下	997,460	299,869	—	109	224	1,297,663	
10 年 超	3,862,445	456,044	—	165	8,750	4,327,407	
期間の定めのないもの	5,853	—	373,730	—	9,738	389,323	
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	273,991	—	134,882	—	8,253	417,126	7,325
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	9,287,550	1,379,493	2,165,688	12,694	3,180,569	16,025,996	163,308
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	170,634
地 域 別							
国 内	9,561,541	1,062,343	2,300,570	12,694	3,188,822	16,125,973	170,634
国 外	—	317,149	—	—	—	317,149	—
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	170,634
業 種 別							
製 造 業	472,925	1,415	9,479	238	6,337	490,396	18,349
農 業、林 業	40,145	—	9	3	792	40,950	2,920
漁 業	8,912	50	2	—	154	9,118	317
鉱業、採石業、砂利採取業	6,677	36	—	—	1	6,714	—
建 設 業	385,315	3,203	2,190	18	3,589	394,317	15,172
電気・ガス・熱供給・水道業	201,413	—	6,071	221	1,336	209,042	261
情 報 通 信 業	43,469	339	3,859	37	677	48,383	1,635
運 輸 業、郵 便 業	273,658	56,141	7,769	43	11,434	349,047	7,075
卸 売 業、小 売 業	844,838	2,321	3,940	7,819	4,692	863,611	36,318
金 融 業、保 険 業	307,468	112,200	1,955,031	3,947	393,745	2,772,392	629
不動産業、物品賃貸業	2,227,653	7,453	24,436	281	12,800	2,272,625	19,817
その他各種サービス業	1,085,774	4,876	3,413	71	14,213	1,108,349	52,283
国・地方公共団体等	1,361,895	1,191,454	150	—	2,682,538	5,236,038	—
そ の 他	2,301,394	—	284,216	12	56,510	2,642,133	15,853
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	170,634
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	2,122,806	114,442	1,969,205	2,194	3,144,831	7,353,480	
1 年 超 3 年 以 下	714,562	199,949	—	1,817	17,485	933,815	
3 年 超 5 年 以 下	908,099	252,686	—	4,905	6,326	1,172,018	
5 年 超 7 年 以 下	927,459	240,492	—	3,152	2,811	1,173,916	
7 年 超 10 年 以 下	893,693	102,688	—	514	208	997,105	
10 年 超	3,989,853	469,232	—	109	7,639	4,466,835	
期間の定めのないもの	5,065	—	331,365	—	9,520	345,951	
計	9,561,541	1,379,493	2,300,570	12,694	3,188,822	16,443,123	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

● 2023年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,094	175	17,270
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	17,094	175	17,270

● 2024年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,098	△640	17,458
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	18,098	△640	17,458

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

● 2023年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	23,361	△297	23,063
国 外	—	—	—
計	23,361	△297	23,063
業 種 別			
製 造 業	4,888	△802	4,085
農 業、 林 業	177	336	513
漁 業	156	△1	154
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65
建 設 業	1,075	22	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4
情 報 通 信 業	121	△48	72
運 輸 業、 郵 便 業	337	375	712
卸 売 業、 小 売 業	5,514	△67	5,446
金 融 業、 保 険 業	497	△42	454
不動産業、物品賃貸業	2,617	△59	2,557
その他各種サービス業	7,037	6	7,044
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	868	△16	852
計	23,361	△297	23,063

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	24,203	△619	23,584
国 外	—	—	—
計	24,203	△619	23,584
業 種 別			
製 造 業	4,090	△339	3,751
農 業、 林 業	545	17	562
漁 業	158	△1	156
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1,394	1	1,395
電気・ガス・熱供給・水道業	—	88	88
情 報 通 信 業	50	△24	25
運 輸 業、 郵 便 業	703	△53	649
卸 売 業、 小 売 業	5,681	△267	5,414
金 融 業、 保 険 業	479	27	507
不動産業、物品賃貸業	3,732	△337	3,395
その他各種サービス業	6,816	15	6,832
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	548	254	803
計	24,203	△619	23,584

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	1
卸 売 業、 小 売 業	188	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	359	381
計	574	383

(注) 貸倒引当金の目的使用による取崩相当額を相殺して計上しています。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

① リスク・ウェイト区分別の残高

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	91,281	8	10.00%	113,368
40%～70%	106,122	7,107	21.68%	113,157
75%	79,208	54,797	12.63%	62,428
80%	—	—	—	—
85%	22,003	7	15.96%	17,999
90%～100%	62,807	1,892	10.00%	62,633
105%～130%	17,298	—	—	17,198
150%	7,093	30	16.00%	5,868
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	385,815	63,844	13.56%	392,652

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	115,468	8	10.00%	138,845
40%～70%	106,873	6,563	21.02%	112,036
75%	83,485	52,988	12.59%	65,392
80%	—	—	—	—
85%	16,929	13	28.76%	14,939
90%～100%	60,174	1,939	10.00%	59,701
105%～130%	18,300	—	—	18,202
150%	7,642	27	13.93%	5,991
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	408,873	61,540	13.41%	415,108

② ポートフォリオ区分別の内訳

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値		
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	385,815	63,844	384,282	8,370	232,592	59.24%		
うち内部格付手法の 段階的適用部分	296,073	9,712	294,539	1,542	146,966	49.64%		
うち内部格付手法の 適用除外部分	89,742	54,132	89,742	6,827	85,626	88.67%		
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	67,944	11,662	22,984	62,428	62,510	5,868	159,254	392,652
うち内部格付手法の 段階的適用部分	67,942	7,521	22,954	23,679	13,009	1,721	159,254	296,082
うち内部格付手法の 適用除外部分	1	4,140	30	38,748	49,501	4,146	—	96,569

	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	408,873	61,540	407,145	7,962	230,739	55.59%
うち内部格付手法の段階的適用部分	325,337	9,150	323,609	1,380	150,830	46.41%
うち内部格付手法の適用除外部分	83,535	52,390	83,535	6,582	79,908	88.67%

	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	88,293	12,219	22,157	65,392	59,622	5,991	161,433	415,108
うち内部格付手法の段階的適用部分	88,291	8,846	22,083	27,227	15,254	1,853	161,433	324,990
うち内部格付手法の適用除外部分	1	3,372	73	38,164	44,367	4,137	—	90,117

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	5,238	2,098
	2年半以上	70%	50,751	44,874
良	2年半未満	70%	2,818	494
	2年半以上	90%	117,177	134,339
可	—	115%	2,432	791
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			178,418	182,598

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	3,002	3,003
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	5,000	5,000
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			8,002	8,003

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

● 2023年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.75%	35.34%	41.82%	4,555,407	59,234
1~3	正 常 先	0.09%	37.96%	26.17%	2,473,942	44,341
4~6		0.56%	32.47%	53.75%	1,553,710	13,222
7~9	要 注 意 先	5.81%	30.68%	97.57%	437,648	1,571
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	34.75%	—	90,106	98
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	5,516,203	2,332,107
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.36%	5,515,911	2,332,107
1~3		0.08%	45.00%	42.83%	154	—
4~6	0.63%	45.00%	77.06%	138	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	20.93%	203,137	22,136
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	20.92%	203,107	22,136
4~6		0.91%	45.00%	124.80%	29	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—

● 2024年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.63%	35.22%	40.76%	4,728,634	58,717
1~3	正 常 先	0.08%	37.81%	24.88%	2,575,918	40,354
4~6		0.56%	32.32%	53.19%	1,631,199	17,149
7~9	要 注 意 先	5.68%	30.69%	97.85%	431,717	1,134
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	35.09%	—	89,799	79
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	4,812,582	2,683,145
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.35%	4,809,957	2,683,145
1~3		0.16%	45.00%	60.34%	2,559	—
4~6	0.89%	45.00%	75.85%	65	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	23.73%	172,807	20,739
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	23.71%	172,747	20,739
4~6		0.73%	45.00%	90.11%	60	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

● 2023年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.82%	23.08%	—	14.03%	1,861,952	—	—	—
非延滞	0.35%	23.08%	—	13.66%	1,850,783	—	—	—
延滞	26.55%	23.37%	—	136.24%	3,193	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.82%	18.78%	50.50%	7,975	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	53.06%	—	19.78%	54,901	46,952	143,213	32.79%
非延滞	0.65%	52.77%	—	18.63%	52,982	46,862	142,607	32.86%
延滞	18.61%	63.29%	—	161.10%	327	39	364	10.97%
デフォルト	100.00%	68.36%	63.74%	57.83%	1,591	50	241	20.90%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.08%	34.38%	—	16.44%	314,268	403	301	51.77%
非延滞	0.43%	34.84%	—	13.50%	287,234	317	251	51.77%
延滞	8.70%	28.79%	—	47.02%	20,364	74	40	51.77%
デフォルト	100.00%	32.03%	28.07%	49.53%	6,668	10	9	51.77%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.24%	35.07%	—	34.19%	274,638	1,706	3,295	51.77%
非延滞	0.97%	35.00%	—	34.03%	273,655	1,695	3,275	51.77%
延滞	17.11%	53.64%	—	111.86%	295	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.33%	50.14%	64.83%	687	10	20	51.77%

● 2024年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.76%	22.71%	—	13.63%	1,933,608	—	—	—
非延滞	0.34%	22.71%	—	13.25%	1,922,977	—	—	—
延滞	26.05%	22.43%	—	130.65%	3,267	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.96%	16.98%	62.24%	7,363	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.36%	52.81%	—	19.43%	55,538	46,840	144,205	32.48%
非延滞	0.63%	52.52%	—	18.29%	53,546	46,752	143,611	32.55%
延滞	19.14%	62.70%	—	161.48%	325	42	379	11.27%
デフォルト	100.00%	68.11%	63.63%	56.02%	1,666	45	214	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.28%	34.79%	—	17.93%	295,083	382	276	51.60%
非延滞	0.45%	35.25%	—	14.63%	267,989	299	234	51.60%
延滞	8.51%	29.54%	—	48.00%	20,374	69	35	51.60%
デフォルト	100.00%	32.58%	27.93%	58.08%	6,719	13	7	51.60%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.21%	35.12%	—	33.73%	292,955	1,989	3,855	51.60%
非延滞	0.94%	35.05%	—	33.60%	291,913	1,979	3,835	51.60%
延滞	17.14%	52.77%	—	110.15%	301	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.04%	49.52%	56.55%	740	10	20	51.60%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2023年9月期 (A)	2024年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	34,127	30,173	△3,953
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	434	427	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	22	44	21
その他リテール向けエクスポージャー	2,409	2,507	98
計	36,993	33,152	△3,841

(注) 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、債権放棄損が減少したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■ソブリン向け・金融機関等向けエクスポージャー

2023年9月期、2024年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■その他リテール向けエクスポージャー

債権売却損が増加したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が増加しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	59,601	29,222	30,379	56,326	24,588	31,737
ソブリン向けエクスポージャー	16	16	—	15	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	34	34	—	33	33	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	65	65	—	55	55	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,860	3,295	565	3,561	3,097	464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,966	1,930	36	1,896	1,868	27
その他リテール向けエクスポージャー	6,289	2,941	3,348	5,361	2,725	2,635
計	71,835	37,505	34,330	67,249	32,384	34,865

	2022年9月期			2023年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	57,376	26,514	30,862	55,686	21,558	34,127
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—	37	37	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	103	103	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,176	2,772	404	3,161	2,727	434
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,502	1,476	25	1,412	1,389	22
その他リテール向けエクスポージャー	4,491	2,347	2,144	4,105	1,695	2,409
計	66,702	33,265	33,436	64,417	27,423	36,993

	2024年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	42,884	12,710	30,173
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,184	2,757	427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,467	1,423	44
その他リテール向けエクスポージャー	4,071	1,563	2,507
計	51,676	18,523	33,152

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。
3. 2023年9月期以降のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	205	—	205	268	—	268
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	784,628	1,135,510	1,920,138	444,354	1,201,777	1,646,132
事業法人向けエクスポージャー	495,817	1,135,510	1,631,328	219,703	1,201,777	1,421,480
ソブリン向けエクスポージャー	300	—	300	192	—	192
金融機関等向けエクスポージャー	288,510	—	288,510	224,458	—	224,458
計	784,833	1,135,510	1,920,344	444,622	1,201,777	1,646,400

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当社子銀行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,485	—	6,485	6,539	—	6,539
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	701,337	—	701,337	594,466	—	594,466
事業法人向けエクスポージャー	347,204	—	347,204	288,437	—	288,437
ソブリン向けエクスポージャー	94,967	—	94,967	62,411	—	62,411
金融機関等向けエクスポージャー	367	—	367	1,043	—	1,043
居住用不動産向けエクスポージャー	12,069	—	12,069	11,123	—	11,123
適格ボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,851	—	34,851	36,222	—	36,222
その他リテール向けエクスポージャー	211,877	—	211,877	195,228	—	195,228
計	707,823	—	707,823	601,006	—	601,006

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外為関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	7,892	—	7,892
派生商品取引	7,892	—	7,892
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	7,892	—	7,892

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウ ン ター ・ パー テ ィー ・ リ ス ク)	—	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	12,694	—	12,694
派 生 商 品 取 引	12,694	—	12,694
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	12,694	—	12,694

(注) 1. 与信相当額について、SA-CCRを適用し算出しています。
 なお、再構築コストは2023年9月末で1,223百万円、2024年9月末で4,716百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
 該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

① 保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2023年9月末	2024年9月末
顧 客 手 形 債 権	456	352
商 業 用 不 動 産	—	—
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—
計	456	352

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	2023年9月末		2024年9月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	456	5	352	4
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	456	5	352	4

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
 3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
 該当ありません。

7. CVAリスクに関する事項

● 2023年9月末

(単位：百万円)

構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	672	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	119	
合 計	2,859	228

● 2024年9月末

(単位：百万円)

構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,154	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	229	
合 計	4,960	396

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

8. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	120,077	120,077	117,240	117,240
株 式	120,077	120,077	117,240	117,240
(うち子会社・関連会社株式)	(-)	(-)	(-)	(-)
上 記 以 外	31,814		32,159	
株 式	31,814		32,159	
(うち子会社・関連会社株式)	(13,780)		(14,623)	
計	151,891		149,399	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却に伴う損益	7,079	6,197
償却に伴う損益	△76	△0
計	7,003	6,196

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	42,134	120,077	77,943
計	42,134	120,077	77,943

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	36,618	117,240	80,622
計	36,618	117,240	80,622

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
投機的な非上場株式	—	—
上記以外の株式	73,967	68,734
計	73,967	68,734

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	138,553	169,597
マンドート方式	2,629	3,839
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	500	242
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
計	141,683	173,679

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

11. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	24,720	39,402	1,415	13,552				
2	下方パラレルシフト	59,686	40,829	25,481	23,507				
3	スティープ化	9,330	18,112						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	59,686	40,829	25,481	23,507				
		ホ				へ			
		2024年9月末				2023年9月末			
8	自己資本の額	488,073				473,488			

12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

● 2023年9月末

(単位：百万円)

内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）	1,929,869	3,641,051	60,349	1,990,219	3,701,401
ソブリン向けエクスポージャー	28,698	30,687	1	28,699	30,688
金融機関等向けエクスポージャー	122,164	160,240	1,256	123,421	161,496
居住用不動産向けエクスポージャー	261,227	995,201	70,758	331,986	1,065,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,143	41,941	1,231	21,374	43,172
その他リテール向けエクスポージャー	146,216	349,916	46,254	192,470	396,170
株式会社等エクスポージャー	184,919	184,919	—	184,919	184,919
特定貸付債権	157,227	182,454	597	157,824	183,051
購入債権	884	2,466	—	884	2,466
合計	2,851,352	5,588,878	180,448	3,031,801	5,769,327

● 2024年9月末

(単位：百万円)

内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）	1,951,258	3,766,313	60,056	2,011,315	3,826,370
ソブリン向けエクスポージャー	27,989	29,779	1,466	29,456	31,246
金融機関等向けエクスポージャー	107,284	139,951	1,066	108,351	141,018
居住用不動産向けエクスポージャー	263,612	1,038,902	74,661	338,274	1,113,564
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,896	36,728	4,542	24,438	41,271
その他リテール向けエクスポージャー	152,472	366,656	40,932	193,405	407,589
株式会社等エクスポージャー	171,836	171,802	—	171,836	171,802
特定貸付債権	163,476	184,426	547	164,023	184,974
購入債権	650	2,170	—	650	2,170
合計	2,858,477	5,736,732	183,274	3,041,752	5,920,007

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
信用リスク・アセットの額	68	52
標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	68	52

単体ベース	1 事業の概況	52
	2 主要な経営指標等の推移	52
	3 中間財務諸表	53
	中間貸借対照表	53
	中間損益計算書	54
	中間株主資本等変動計算書	55
	中間キャッシュ・フロー計算書	56
	注記事項：重要な会計方針	57
	会計方針の変更	58
	中間貸借対照表関係	58
	中間損益計算書関係	58
	中間株主資本等変動計算書関係	58
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	59
	金融商品関係	59
	税効果会計関係	60
	持分法損益等	60
	収益認識関係	60
	1株当たり情報	60
	重要な後発事象	60
	財務諸表に係る確認書	61
	4 損益、利回り・利鞘など	62
	5 預金	65
	6 貸出金等	66
	7 有価証券	68
	8 信託業務	69
	9 時価等情報	70
	有価証券関係	70
	金銭の信託関係	71
	デリバティブ取引関係	72
	電子決済手段関係	73
	暗号資産関係	73
	10 不良債権、引当等	74
単体ベース	自己資本の充実の状況	75

1 事業の概況

2024年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2024年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比406億円増加し、10兆2,253億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比3,725億円増加し、9兆3,319億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比1,412億円減少し、1兆6,243億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比34億56百万円増加し、810億18百万円となりました。経常費用は、前中間期比17億41百万円増加し、609億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比17億15百万円増加し、200億48百万円となりました。中間純利益は、前中間期比12億25百万円増加し、141億76百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
経常収益 (うち信託報酬)	65,894 (0)	77,561 (0)	81,018 (0)	132,094 (0)	157,460 (0)
経常利益	15,872	18,333	20,048	20,367	27,859
中間(当期)純利益	11,617	12,950	14,176	14,493	18,842
持分法を適用した場合の投資利益	6	23	29	27	54
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産	501,274	512,719	545,458	521,167	547,905
総資産	12,547,175	13,613,919	13,193,409	12,676,735	13,146,816
預金残高	9,541,161	9,990,121	9,814,755	9,555,156	9,939,853
貸出金残高	7,980,158	8,872,751	9,331,973	8,737,883	8,959,421
有価証券残高	1,885,241	1,821,404	1,624,384	1,757,285	1,765,672
自己資本比率	3.99%	3.76%	4.13%	4.11%	4.16%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.45%	12.81%	13.13%	12.49%	12.67%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,323人 [1,393人]	3,230人 [1,334人]	3,262人 [1,262人]	3,214人 [1,374人]	3,154人 [1,314人]
信託財産額	5,219	5,549	6,546	5,233	5,349
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を適用のうえ、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
現金預け金※4	2,534,600	1,927,765
コ－ルマネ	145,000	83,000
特定取引資産	3	—
金銭の信託	11,706	11,708
有価証券※1、2、4、8	1,821,404	1,624,384
貸出金※2~5	8,872,751	9,331,973
外国為替※2、3	11,493	9,650
その他の資産	86,737	83,517
その他の資産※2、4	86,737	83,517
有形固定資産※6、7	110,863	109,128
無形固定資産	4,406	5,111
前払年金費用	26,880	27,670
繰延税金資産	6,417	—
支払承諾見返※2	17,696	16,204
貸倒引当金	△35,601	△36,268
投資損失引当金	△440	△436
資産の部合計	13,613,919	13,193,409

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
預渡性預金※4	9,990,121	9,814,755
コ－ルマネ	240,944	410,594
売現先勘定※4	632,296	33,541
債券貸借取引受入担保金※4	293,554	225,827
借入金※4	423,517	151,139
外国為替	1,436,234	1,855,533
信託勘定借債	385	734
その他の負債	5,549	6,546
未払法人税等	44,661	113,431
リース債務	5,286	4,789
資産除去債務	135	126
その他の負債	959	965
退職給付引当金	38,279	107,549
睡眠預金払戻引当金	213	186
偶発損失引当金	477	309
繰延税金負債	1,169	1,183
再評価に係る繰延税金負債※6	—	3,662
支払承諾	14,376	14,300
負債の部合計	17,696	16,204
負債及び純資産の部合計	13,101,200	12,647,951
資本剰余金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	304,844	316,806
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	304,783	316,744
圧縮積立金	1	1
繰越利益剰余金	304,781	316,743
(株主資本合計)	(476,274)	(488,235)
その他有価証券評価差額金	5,807	27,321
繰延ヘッジ損益	1,129	319
土地再評価差額金※6	29,507	29,581
(評価・換算差額等合計)	(36,445)	(57,222)
純資産の部合計	512,719	545,458
負債及び純資産の部合計	13,613,919	13,193,409

(注) 2024年9月末の注記事項には番号を付し、内容を58頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
経常収益	77,561	81,018
資金運用収益	53,930	59,549
(うち貸出金利息)	(39,417)	(41,973)
(うち有価証券利息配当金)	(13,466)	(15,206)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,578	13,295
特定取引収益	1	5
その他業務収益	1,639	1,105
その他経常収益 ^{※1}	7,411	7,062
経常費用	59,228	60,970
資金調達費用	12,689	12,018
(うち預金利息)	(244)	(1,511)
役員取引等費用	8,042	7,420
その他業務費用	1,232	4,022
営業経費	34,914	34,680
その他経常費用 ^{※2}	2,350	2,828
(うち貸出金償却)	(214)	(—)
経常利益	18,333	20,048
特別利益	32	56
特別損失	204	177
税引前中間純利益	18,161	19,927
法人税、住民税及び事業税	5,366	5,120
法人税等調整額	△154	631
法人税等合計	5,211	5,751
中間純利益	12,950	14,176

(注) 2024年9月期の注記事項には番号を付し、内容を58頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

●2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	296,356	296,420	467,849
当中間期変動額								
剰余金の配当						△4,445	△4,445	△4,445
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						12,950	12,950	12,950
土地再評価差額金の取崩						△80	△80	△80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	8,424	8,424	8,424
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	304,781	304,844	476,274

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,874	1,015	29,427	53,317	521,167
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,445
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					12,950
土地再評価差額金の取崩					△80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△17,066	113	80	△16,872	△16,872
当中間期変動額合計	△17,066	113	80	△16,872	△8,448
当中間期末残高	5,807	1,129	29,507	36,445	512,719

●2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	306,758	306,821	478,250
当中間期変動額								
剰余金の配当						△4,289	△4,289	△4,289
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						14,176	14,176	14,176
土地再評価差額金の取崩						98	98	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	9,985	9,984	9,984
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	316,743	316,806	488,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,263	711	29,679	69,654	547,905
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,289
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					14,176
土地再評価差額金の取崩					98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△11,942	△391	△98	△12,432	△12,432
当中間期変動額合計	△11,942	△391	△98	△12,432	△2,447
当中間期末残高	27,321	319	29,581	57,222	545,458

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	18,161	19,927
減価償却費	2,611	2,805
減損損失	52	0
貸倒引当金の増減(△)	△198	△1,089
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△150	△825
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△53	△57
偶発損失引当金の増減(△)	△3	35
資金運用収益	△53,930	△59,549
資金調達費用	12,689	12,018
有価証券関係損益(△)	△6,117	△1,932
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△8
為替差損益(△は益)	△554	△572
固定資産処分損益(△は益)	119	120
特定取引資産の純増(△)減	△3	—
貸出金の純増(△)減	△134,867	△372,552
預金の純増減(△)	434,965	△125,098
譲渡性預金の純増減(△)	73,768	165,718
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	194,081	105,560
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,025	△3,673
コールローン等の純増(△)減	△105,988	△49,429
コールマネー等の純増減(△)	147,478	△71,421
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	129,664	△87,052
外国為替(資産)の純増(△)減	5,818	△289
外国為替(負債)の純増減(△)	△118	13
信託勘定借の純増減(△)	316	1,197
資金運用による収入	52,626	59,074
資金調達による支出	△12,152	△12,832
その他の	△91,442	88,930
小計	664,741	△330,961
法人税等の支払額	△67	△6,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,674	△336,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,734	△100,035
有価証券の売却による収入	110,248	135,219
有価証券の償還による収入	58,200	70,971
金銭の信託の増加による支出	△4,090	—
金銭の信託の減少による収入	3,997	—
有形固定資産の取得による支出	△1,814	△1,142
有形固定資産の売却による収入	46	222
無形固定資産の取得による支出	△766	△1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,913	104,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,445	△4,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,445	△4,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	621,329	△237,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,864	2,160,113
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}	2,530,193	1,922,859

(注) 2024年9月期の注記事項には番号を付し、内容を59頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,182百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役員取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利益配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式(及び出資金)総額 3,854百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,727百万円
危険債権額	87,074百万円
三月以上延滞債権額	322百万円
貸出条件緩和債権額	32,070百万円
合計額	137,194百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は9,632百万円です。

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	33百万円
有価証券	1,152,682百万円
貸出金	1,457,936百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,287百万円
売現先勘定	225,827百万円
債券貸借取引受入担保金	151,139百万円
借入金	1,855,460百万円

子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金611百万円、金融商品等差入担保金45,493百万円及び保証金1,924百万円が含まれています。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,872,514百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,779,773百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(1969年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

当中間会計期間末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の時価を上回っているため、差額を記載していません。

- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 66,604百万円
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は15,328百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、株式等売却益6,360百万円を含んでいます。
- ※2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,555百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日定時株主総会	普通株式	4,289	5.50	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	4,289	その他利益剰余金	5.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,927,765百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△4,905百万円
現金及び現金同等物	1,922,859百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません。(注1)参照。また、現金預け金、コールローン、譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券(*1)	1,605,354	1,605,354	—
(2) 貸出金	9,331,973		
貸倒引当金(*2)	△36,026		
	9,295,946	9,321,859	25,912
資産計	10,901,301	10,927,213	25,912
(1) 預金	9,814,755	9,814,224	△530
(2) 借入金	1,855,533	1,822,995	△32,538
負債計	11,670,289	11,637,220	△33,069
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	199	199	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,890	2,890	—
デリバティブ取引計	3,090	3,090	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	13,115
組合出資金(*3)	5,914

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	396,523	462,087	—	858,610
社債	—	98,113	15,626	113,740
住宅ローン担保証券	—	46,127	—	46,127
株式	110,660	—	—	110,660
その他	99,088	361,852	9,604	470,545
デリバティブ取引				
金利関連	—	768	—	768
通貨関連	—	6,610	—	6,610
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	606,271	975,560	25,230	1,607,062
デリバティブ取引				
金利関連	—	240	—	240
通貨関連	—	4,048	—	4,048
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	4,288	—	4,288

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は4,796百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上(*)					
4,743	—	55	△3	—	—	4,796	—

(*) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	9,321,859	9,321,859
資産計	—	—	9,321,859	9,321,859
預金	—	9,814,224	—	9,814,224
借入金	—	1,822,995	—	1,822,995
負債計	—	11,637,220	—	11,637,220

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債
預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% - 2.81% 4.64% - 72.38%	0.06% 38.60%
優先出資証券	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% 30.42%	0.03% 30.42%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)					
有価証券 その他有価証券								
私募債	17,773	0	△57	△2,089	—	—	15,626	—
優先出資証券	9,595	—	9	—	—	—	9,604	—

(*1) 中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれています。

(*2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行のマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価

に対する影響に関する説明
私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、当行内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率を表したものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	11,065百万円
退職給付引当金	428百万円
減価償却の償却超過額	2,085百万円
その他	5,219百万円
繰延税金資産小計	18,799百万円
評価性引当額	△6,577百万円
繰延税金資産合計	12,222百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立額	△0百万円
会社分割に伴う有価証券評価損等	△22百万円
退職給付信託設定益	△3,179百万円
資産除去債務	△91百万円
譲渡損益調整勘定	△1,259百万円
その他有価証券評価差額金	△11,189百万円
その他	△140百万円
繰延税金負債合計	△15,884百万円
繰延税金負債の純額	△3,662百万円

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	895百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役 務 取 引 等 収 益	12,086
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	4,351
うち 為 替 業 務	3,536
うち 証 券 関 連 業 務	1,852
うち 代 理 業 務	1,031
役務取引等収益以外の経常収益	12
顧客との契約から生じる経常収益	12,098
上記以外の経常収益	68,919
外部顧客に対する経常収益	81,018

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	699円37銭
1株当たり中間純利益金額	18円17銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2024年11月22日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役頭取 村上 英之

私は、当行の2024年4月1日から2024年9月30日までの事業年度（2025年3月期中間期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	45,301	8,628	53,930 (△0)	50,893	8,676	59,549 (20)
資金調達費用	19	12,669	12,689 (△0)	1,596	10,440	12,016 (20)
資金運用収支	45,282	△4,040	41,241	49,296	△1,763	47,532
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	14,447	130	14,578	13,128	167	13,295
役務取引等費用	7,834	207	8,042	7,231	188	7,420
役務取引等収支	6,613	△77	6,536	5,896	△21	5,875
特定取引収益	1	—	1	5	—	5
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	1	—	1	5	—	5
その他業務収益	392	1,246	1,639	0	1,113	1,105
その他業務費用	343	888	1,232	1,128	2,901	4,022
その他業務収支	49	357	407	△1,128	△1,788	△2,917
業務粗利益	51,946	△3,759	48,186	54,069	△3,573	50,496
業務粗利益率	1.00%	△1.53%	0.90%	1.01%	△1.66%	0.92%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は国際業務部門に含めています)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(2023年9月期0百万円、2024年9月期1百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	14,865	16,781
実質業務純益	14,841	16,512
コア業務純益	15,594	20,517
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	14,820	17,843

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
3. コア業務純益は実質業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	3.52	1.01	0.95	4.05	1.09
資金調達原価	0.51	5.55	0.71	0.56	5.32	0.72
総資金利鞘	0.36	△2.03	0.29	0.39	△1.26	0.36

利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.30
資本経常利益率	7.20	7.64
総資産中間純利益率	0.19	0.21
資本中間純利益率	5.08	5.40

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	10,291,458 (132,431)	45,301 (△0)	0.87%	10,577,880 (124,754)	50,893 (20)	0.95%
うち 貸 出 金	8,754,500	38,263	0.87%	9,032,940	40,680	0.89%
有 価 証 券	1,278,954	6,033	0.94%	1,303,476	7,851	1.20%
コ ー ル ロ ー ン	76,535	△0	0.00%	68,092	56	0.16%
預 け 金	2,141	1,002	93.34%	2,789	2,280	163.01%
資 金 調 達 勘 定	12,473,853	19	0.00%	12,284,516	1,596	0.02%
うち 預 金	9,903,921	115	0.00%	9,934,826	1,315	0.02%
譲 渡 性 預 金	243,059	10	0.00%	358,481	184	0.10%
コ ー ル マ ネ ー	634,730	△126	△0.03%	—	—	—
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	391,008	19	0.00%	211,627	13	0.01%
借 用 金	1,305,478	0	0.00%	1,782,977	83	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	488,456	8,628	3.52%	427,096	8,676	4.05%
うち 貸 出 金	49,171	1,154	4.68%	58,599	1,292	4.39%
有 価 証 券	431,681	7,432	3.43%	359,016	7,354	4.08%
コ ー ル ロ ー ン	812	21	5.23%	283	7	5.32%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	485,983 (132,431)	12,669 (△0)	5.19%	424,704 (124,754)	10,440 (20)	4.90%
うち 預 金	20,569	129	1.25%	20,234	195	1.93%
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	28,954	835	5.75%	35,233	963	5.45%
売 現 先 勘 定	287,977	7,992	5.53%	229,286	6,138	5.34%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借 用 金	15,663	482	6.14%	14,698	397	5.39%

■ 合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	10,647,483	53,930	1.01%	10,880,222	59,549	1.09%
うち 貸 出 金	8,803,671	39,417	0.89%	9,091,539	41,973	0.92%
有 価 証 券	1,710,635	13,466	1.57%	1,662,492	15,206	1.82%
コ ー ル ロ ー ン	77,347	21	0.05%	68,376	63	0.18%
預 け 金	2,141	1,002	93.34%	2,789	2,280	163.01%
資 金 調 達 勘 定	12,827,406	12,689	0.19%	12,584,465	12,016	0.19%
うち 預 金	9,924,491	244	0.00%	9,955,061	1,511	0.03%
譲 渡 性 預 金	243,059	10	0.00%	358,481	184	0.10%
コ ー ル マ ネ ー	663,685	708	0.21%	35,233	963	5.45%
売 現 先 勘 定	287,977	7,992	5.53%	229,286	6,138	5.34%
債券貸借取引受入担保金	391,008	19	0.00%	211,627	13	0.01%
借 用 金	1,321,141	482	0.07%	1,797,675	480	0.05%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しています。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,003	△1,431	1,572	1,260	4,330	5,591
うち 貸 出 金	3,475	△2,995	479	1,216	1,200	2,417
有 価 証 券	△453	1,831	1,377	115	1,702	1,818
コ ー ル ロ ー ン	△12	21	9	0	56	56
預 け 金	8,204	△8,497	△293	303	974	1,277
支 払 利 息	4	△76	△72	△0	1,577	1,577
うち 預 金	4	△6	△1	0	1,199	1,199
譲 渡 性 預 金	△2	2	△0	4	169	174
コ ー ル マ ネ ー	△18	△63	△82	126	—	126
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	10	△0	10	△8	2	△6
借 用 金	△0	△0	△0	0	82	82

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	223	2,488	2,711	△1,083	1,132	48
うち 貸 出 金	△138	631	493	221	△82	138
有 価 証 券	449	1,751	2,200	△1,251	1,172	△78
コ ー ル ロ ー ン	△10	15	5	△13	0	△13
預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	135	9,129	9,264	△1,597	△631	△2,228
うち 預 金	△18	87	68	△2	69	66
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	248	545	794	181	△53	127
売 現 先 勘 定	△28	5,852	5,824	△1,628	△224	△1,853
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
借 用 金	△67	356	289	△29	△55	△84

■ 合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,291	995	4,286	1,178	4,440	5,618
うち 貸 出 金	3,446	△2,474	972	1,288	1,267	2,555
有 価 証 券	△565	4,144	3,578	△378	2,119	1,740
コ ー ル ロ ー ン	7	7	14	△2	45	42
預 け 金	8,204	△8,497	△293	303	974	1,277
支 払 利 息	155	9,039	9,194	△240	△431	△672
うち 預 金	7	60	67	0	1,265	1,266
譲 渡 性 預 金	△2	2	△0	4	169	174
コ ー ル マ ネ ー	△1	713	712	△671	925	254
売 現 先 勘 定	△28	5,852	5,824	△1,628	△224	△1,853
債券貸借取引受入担保金	10	△0	10	△8	2	△6
借 用 金	△25	314	289	174	△176	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,644,708	—	7,644,708	7,638,290	—	7,638,290
定期性預金	2,296,094	—	2,296,094	2,098,164	—	2,098,164
その他	30,169	19,148	49,318	57,418	20,882	78,300
預金計	9,970,972	19,148	9,990,121	9,793,873	20,882	9,814,755
譲渡性預金	240,944	—	240,944	410,594	—	410,594
合計	10,211,917	19,148	10,231,066	10,204,468	20,882	10,225,350

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,566,705	—	7,566,705	7,735,136	—	7,735,136
定期性預金	2,309,618	—	2,309,618	2,173,536	—	2,173,536
その他	27,597	20,569	48,167	26,154	20,234	46,388
預金計	9,903,921	20,569	9,924,491	9,934,826	20,234	9,955,061
譲渡性預金	243,059	—	243,059	358,481	—	358,481
合計	10,146,980	20,569	10,167,550	10,293,307	20,234	10,313,542

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	407,864	527,930	987,837	248,447	77,639	43,630	2,293,349
うち 固定金利定期預金	407,167	526,989	986,058	248,265	77,323	43,563	2,289,367
うち 変動金利定期預金	697	940	1,778	182	315	66	3,981

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでいません。

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	319,463	467,465	895,613	250,142	91,992	71,675	2,096,353
うち 固定金利定期預金	319,456	467,440	895,477	249,855	88,789	71,673	2,092,692
うち 変動金利定期預金	7	25	135	287	3,202	2	3,660

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	183,705	—	183,705	165,008	—	165,008
証書貸付	7,845,589	53,043	7,898,633	8,268,295	57,591	8,325,886
当座貸越	775,212	—	775,212	831,445	—	831,445
割引手形	15,199	—	15,199	9,632	—	9,632
合計	8,819,707	53,043	8,872,751	9,274,382	57,591	9,331,973

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	179,632	—	179,632	179,876	—	179,876
証書貸付	7,808,930	49,171	7,858,101	8,049,294	58,599	8,107,894
当座貸越	751,864	—	751,864	792,702	—	792,702
割引手形	14,074	—	14,074	11,066	—	11,066
合計	8,754,500	49,171	8,803,671	9,032,940	58,599	9,091,539

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,227,301	1,399,094	1,204,559	903,661	3,050,523	87,610	8,872,751
うち変動金利		658,947	520,553	449,459	1,973,228		
うち固定金利		740,147	684,005	454,202	1,077,295		
(全残存期間において固定金利)		(568,664)	(527,847)	(314,743)	(376,789)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,511,847	1,460,632	1,216,740	941,443	3,117,497	83,811	9,331,973
うち変動金利		704,193	557,161	482,473	2,113,845		
うち固定金利		756,439	659,578	458,970	1,003,651		
(全残存期間において固定金利)		(592,718)	(510,288)	(324,612)	(339,531)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	10,879	7,096	—	—
債権	19,632	18,860	520	189
商品	—	—	—	—
不動産	3,419,726	3,575,283	958	915
その他	118,098	113,374	87	70
計	3,568,336	3,714,613	1,566	1,174
保証	1,673,880	1,578,176	7,034	7,131
信用	3,630,534	4,039,183	9,096	7,898
合計	8,872,751	9,331,973	17,696	16,204

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
設 備 資 金	4,440,647	4,684,154
運 転 資 金	4,432,104	4,647,819
合 計	8,872,751	9,331,973

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,872,751	100.00%	9,331,973	100.00%
製 造 業	444,015	5.01%	462,259	4.95%
農 業、林 業	37,195	0.42%	36,346	0.39%
漁 業	7,400	0.08%	7,169	0.08%
鉱業、採石業、砂利採取業	6,387	0.07%	5,824	0.06%
建 設 業	345,509	3.89%	343,283	3.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	200,734	2.26%	195,150	2.09%
情 報 通 信 業	39,970	0.45%	40,192	0.43%
運 輸 業、郵 便 業	255,691	2.88%	270,034	2.89%
卸 売 業、小 売 業	820,027	9.24%	825,348	8.85%
金 融 業、保 険 業	341,505	3.85%	381,020	4.08%
不動産業、物品賃貸業	2,036,844	22.96%	2,128,729	22.81%
その他各種サービス業	1,000,077	11.27%	1,008,447	10.81%
国・地方公共団体	1,126,492	12.70%	1,327,832	14.23%
そ の 他	2,210,898	24.92%	2,300,335	24.65%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中小企業等貸出金残高	6,436,390	6,649,627
総貸出金に占める割合	72.54%	71.25%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,716,324	2,844,790
そ の 他 ロ ー ン 残 高	319,400	336,671
合 計	3,035,724	3,181,461

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	85.91	275.02	86.26	90.43	272.86	90.80
期 中 平 均	85.82	237.23	86.13	87.31	287.76	87.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	450,118	—	450,118	396,523	—	396,523
地方債	493,798	—	493,798	462,087	—	462,087
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	187,166	—	187,166	159,868	—	159,868
株式	126,359	—	126,359	123,775	—	123,775
その他の証券	147,315	416,645	563,960	173,269	308,860	482,130
（外国債券）	(—)	(416,645)	(416,645)	(—)	(308,860)	(308,860)
（その他）	(147,315)	(—)	(147,315)	(173,269)	(—)	(173,269)
合計	1,404,758	416,645	1,821,404	1,315,523	308,860	1,624,384

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	487,830	—	487,830	458,301	—	458,301
地方債	436,759	—	436,759	476,724	—	476,724
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	170,757	—	170,757	168,447	—	168,447
株式	56,065	—	56,065	50,440	—	50,440
その他の証券	127,541	431,681	559,223	149,562	359,016	508,579
（外国債券）	(—)	(431,681)	(431,681)	(—)	(359,016)	(359,016)
（その他）	(127,541)	(—)	(127,541)	(149,562)	(—)	(149,562)
合計	1,278,954	431,681	1,710,635	1,303,476	359,016	1,662,492

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	国債	18,076	5,032	—	45,655	200,057	181,295	—
地方債	39,893	122,503	192,478	117,693	21,229	—	—	493,798
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	35,345	54,044	11,251	60,242	26,283	—	—	187,166
株式	—	—	—	—	—	—	126,359	126,359
その他の証券	41,373	35,811	97,378	58,452	232,509	9,584	88,851	563,960
（外国債券）	(37,064)	(26,902)	(77,105)	(54,093)	(221,479)	(—)	(—)	(416,645)
（その他）	(4,308)	(8,908)	(20,272)	(4,358)	(11,029)	(9,584)	(88,851)	(147,315)
合計	134,688	217,391	301,108	282,043	480,080	190,880	215,211	1,821,404

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	国債	5,005	—	—	166,070	47,285	178,162	—
地方債	68,484	136,929	204,109	29,624	22,938	—	—	462,087
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,388	39,692	31,971	22,587	42,228	—	—	159,868
株式	—	—	—	—	—	—	123,775	123,775
その他の証券	20,715	96,334	52,280	68,633	112,461	20,215	111,487	482,130
（外国債券）	(19,756)	(78,409)	(45,222)	(62,099)	(103,372)	(—)	(—)	(308,860)
（その他）	(959)	(17,925)	(7,058)	(6,534)	(9,088)	(20,215)	(111,487)	(173,269)
合計	117,594	272,956	288,362	286,916	224,913	198,378	235,262	1,624,384

預証率

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	13.75	2,175.83	17.80	12.89	1,479.07	15.88
期中平均	12.60	2,098.62	16.82	12.66	1,774.27	16.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定貸	5,549	6,546
合計	5,549	6,546

(注) 共同信託他社管理財産については、該当ありません。

■ 負債

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	5,549	6,546
合計	5,549	6,546

元本補填契約のある信託

■ 資産

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定貸	5,549	6,546
合計	5,549	6,546

■ 負債

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
元本	5,549	6,546
その他	—	—
合計	5,549	6,546

受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	5,549	6,546

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については、該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	1年未満	—	111
	1年以上2年未満	165	137
	2年以上5年未満	499	543
	5年以上	4,885	5,753
	その他のもの	—	—
	合計	5,549	6,546

(注) 貸付信託については、該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

9 時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	30		30	
関 連 会 社 株 式	330		330	
合 計	360		360	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	108,339	36,349	71,989	109,600	34,695	74,905
	債 券	73,688	73,282	405	30,735	30,483	251
	国 債	23,109	23,047	61	5,005	5,002	2
	地 方 債	5,885	5,885	0	3,108	3,100	8
	社 債	44,693	44,350	343	22,621	22,381	240
	そ の 他	94,662	73,218	21,443	239,271	217,127	22,143
	外国債券	5,992	5,952	39	152,313	149,318	2,995
	そ の 他	88,669	67,266	21,403	86,957	67,808	19,148
	小 計	276,689	182,851	93,838	379,607	282,307	97,299
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,407	5,032	△625	1,059	1,170	△111
	債 券	1,057,396	1,099,366	△41,970	987,743	1,031,410	△43,666
	国 債	427,009	460,944	△33,935	391,518	425,992	△34,473
	地 方 債	487,913	492,917	△5,004	458,979	464,463	△5,484
	社 債	142,473	145,504	△3,030	137,246	140,955	△3,709
	そ の 他	464,830	508,853	△44,022	236,944	251,954	△15,010
	外国債券	410,653	452,004	△41,351	156,546	166,145	△9,598
	そ の 他	54,177	56,848	△2,671	80,397	85,809	△5,411
	小 計	1,526,633	1,613,252	△86,619	1,225,746	1,284,536	△58,789
合 計	計	1,803,323	1,796,103	7,219	1,605,354	1,566,843	38,510

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非 上 場 株 式	13,613		13,115	
組 合 出 資 金	4,468		5,914	
合 計	18,081		19,030	

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

2023年9月期における減損処理額は、株式72百万円です。

2024年9月期における減損処理額は、該当ありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,995	2	4,996	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,710	6,710	—	—	—	6,711	6,711	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	金融商品	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金融商品	金利先渡契約 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利先渡契約 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融商品	金利スワップ 受取固定・支払変動	24,557	21,632	△60	△60	19,752	19,423	△72	△72
		金利スワップ 受取変動・支払固定	24,557	21,632	237	237	19,752	19,423	192	192
	金融商品	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利スワップ 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融商品	その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					176	176			120	120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	金融商品	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金融商品	通貨スワップ	16,114	5,766	3	3	5,608	—	0	0
		為替予約 売 建	7,630	—	△458	△458	9,278	—	306	306
		為替予約 買 建	5,381	—	278	278	7,841	—	△172	△172
		通貨オプション 売 建	86,428	66,112	△1,164	△28	101,527	88,826	127	892
		通貨オプション 買 建	86,428	66,112	1,153	433	101,527	88,826	△183	△355
店頭	金融商品	その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△187	229			79	672

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

原 則 的 処 理 方 法	主 な ヘ ジ 対 象	2023年9月末			2024年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	35,913	20,163	1,534	19,240	—	407
	金利先物	—	—	—	—	—	—
その他の	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	(注)	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—		—	—	
受取変動・支払固定	10,000	—	—		—		
金利オプション	—	—	—	—	—	—	
合 計				1,534			407

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項（金融商品関係）」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

処 理 方 法	主 な ヘ ジ 対 象	2023年9月末			2024年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
通貨スワップ	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	139,896	—	△4,949	63,584	—	2,483
	その他の	—	—	—	—	—	—
合 計				△4,949			2,483

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,184	21,184	13,605	7,579	100.00%	100.00%
危険債権	88,099	81,378	66,966	14,411	92.37%	68.19%
要管理債権	28,075	13,915	10,566	3,349	49.56%	19.13%
三月以上延滞債権	3,025	1,016	826	190	33.59%	8.64%
貸出条件緩和債権	25,049	12,899	9,740	3,159	51.49%	20.63%
合計①	137,359	116,478	91,138	25,340	84.79%	54.82%
正常債権	8,776,131					
総与信計②	8,913,491					
不良債権比率①÷②	1.54%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,727	17,727	8,942	8,785	100.00%	100.00%
危険債権	87,074	80,434	66,658	13,775	92.37%	67.47%
要管理債権	32,393	16,320	12,165	4,155	50.38%	20.54%
三月以上延滞債権	322	322	299	23	99.96%	99.52%
貸出条件緩和債権	32,070	15,997	11,865	4,131	49.88%	20.45%
合計①	137,194	114,481	87,766	26,715	83.44%	54.04%
正常債権	9,231,052					
総与信計②	9,368,247					
不良債権比率①÷②	1.46%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金等の期中増減

● 2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増加額	期中減少額		2023年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	13,426	13,401	—	13,426	13,401
個別貸倒引当金	22,373	22,199	1,674	20,698	22,199
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	35,799	35,601	1,674	34,125	35,601
偶発損失引当金	1,172	1,169	111	1,061	1,169
計	36,972	36,770	1,785	35,186	36,770

(注)期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

● 2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増加額	期中減少額		2024年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	13,768	13,500	—	13,768	13,500
個別貸倒引当金	23,589	22,768	2,653	20,935	22,768
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	37,357	36,268	2,653	34,704	36,268
偶発損失引当金	1,148	1,183	323	824	1,183
計	38,506	37,452	2,977	35,528	37,452

(注)期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. CVAリスクに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットの額は基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	472,530	483,946
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	304,844	316,806
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,743	4,289
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	92	72
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	92	72
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,974	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	474,597	484,018
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,062	3,552
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,062	3,552
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	6,172	4,058
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	20,124	20,673
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,359	28,284
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	445,238	455,733
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,293,344	3,361,582
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,942	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,942	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	182,058	108,673
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,475,402	3,470,255
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.81%	13.13%

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	2,792,945	223,435	2,840,228	227,218
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,871	1,669	16,487	1,318
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	20,871	1,669	16,487	1,318
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,772,074	221,765	2,823,741	225,899
事業法人等向けエクスポージャー	2,179,123	174,329	2,202,461	176,196
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,930,664	154,453	1,952,003	156,160
特定貸付債権	157,227	12,578	163,476	13,078
ソブリン向け	28,698	2,295	27,989	2,239
金融機関等向け	62,533	5,002	58,993	4,719
リテール向けエクスポージャー	425,848	34,067	433,883	34,710
居住用不動産向け	260,752	20,860	262,769	21,021
適格リボルビング型リテール向け	19,296	1,543	19,029	1,522
その他リテール向け	145,799	11,663	152,085	12,166
証券化エクスポージャー	68	5	52	4
購入債権	884	70	650	52
上記以外	166,148	13,291	186,692	14,935
株式等エクスポージャー	137,795	11,023	122,605	9,808
投機的な非上場株式	—	—	—	—
上記以外の株式	137,795	11,023	122,605	9,808
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	315,782	25,262	393,714	31,497
ルックスルー方式	309,285	24,742	384,065	30,725
マンデート方式	6,496	519	9,543	763
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	105	8
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0	0	0
C V A リスク	2,859	228	4,960	396
S A - C V A	—	—	—	—
完全な B A - C V A	—	—	—	—
限定的な B A - C V A	2,859	228	4,960	396
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	77	6	72	5
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	43,884	3,510		
計	3,293,344	263,467	3,361,582	268,926

(注) 1. 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するもの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
B I C (事業規模要素) の額	14,564	14,709
I L M (内部損失乗数) の値	1.00	0.59
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	182,058	108,673
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	14,564	8,693

(注) 1. 2024年9月末のILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

B I C の構成要素

(単位：百万円)

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
I L D C	87,414		
資金運用収益	104,237	97,297	91,359
資金調達費用	24,590	21,545	3,954
金利収益資産	12,631,068	10,847,126	9,923,314
受取配当金	7,030	6,576	5,831
S C	27,371		
役員取引等収益	27,221	27,307	25,032
役員取引等費用	16,074	16,450	14,776
その他業務収益	768	789	995
その他業務費用	648	837	444
F C	3,275		
特定取引勘定のネット損益	9	4	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	6,976	1,884	△950
B I	118,061		
B I C	14,709		
除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	118,061		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

● 2023年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	八の前中間期末 (ニ)	七の前中間期末 (ホ)	六の前中間期末 (ヘ)	五の前中間期末 (ト)	四の前中間期末 (チ)	三の前中間期末 (リ)	二の前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

● 2024年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	ハの前中間期末 (ニ)	ニの前中間期末 (ホ)	ホの前中間期末 (ヘ)	ヘの前中間期末 (ト)	トの前中間期末 (チ)	チの前中間期末 (リ)	リの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	52	32	28	87	53	38	10	—	—	—	46
2	損失の件数	11	9	5	7	9	4	1	—	—	—	7
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	52	32	28	87	53	38	10	—	—	—	46
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	12	58	11	27	10	—	—	—	18
7	損失の件数	—	—	1	2	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	12	58	11	27	10	—	—	—	18
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	添付11での内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセットの合計額	3,475,402	3,470,255
総所要自己資本額	278,032	277,620

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。なお、総所要自己資本の額(自己資本比率算出上の分母×4%)は、2023年9月末で139,016百万円、2024年9月末で138,810百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

● 2023年9月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	20,871	—	—	20,871	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,879,120	1,633,616	2,877,533	7,892	3,175,942	16,574,105	161,283
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	161,283
地 域 別							
国 内	8,879,120	1,173,119	2,898,405	7,892	3,175,942	16,134,479	161,283
国 外	—	460,497	—	—	—	460,497	—
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	161,283
業 種 別							
製 造 業	447,031	1,976	12,424	212	6,281	467,926	18,569
農 業、林 業	39,884	30	0	—	724	40,640	2,855
漁 業	7,753	—	—	—	159	7,913	324
鉱業、採石業、砂利採取業	6,402	52	126	—	1	6,581	65
建 設 業	366,833	3,941	2,454	—	3,845	377,073	13,769
電気・ガス・熱供給・水道業	202,802	—	6,071	328	1,868	211,070	164
情 報 通 信 業	41,379	400	2,654	73	1,079	45,588	1,714
運 輸 業、郵 便 業	257,000	66,778	8,039	68	11,806	343,693	7,977
卸 売 業、小 売 業	828,524	2,877	4,607	2,661	5,624	844,295	34,246
金 融 業、保 険 業	318,272	158,699	2,624,715	3,793	736,711	3,842,193	652
不動産業、物品賃貸業	2,100,807	8,567	6,696	461	15,713	2,132,247	27,244
その他各種サービス業	1,057,663	12,009	3,083	179	13,346	1,086,281	43,274
国・地方公共団体等	1,126,727	1,378,283	154	—	2,331,592	4,836,757	—
そ の 他	2,078,036	—	227,376	112	47,188	2,352,713	10,423
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	161,283
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,790,674	124,115	156,869	3,065	3,133,794	5,208,519	
1 年 超 3 年 以 下	721,408	210,640	2,459,070	1,119	15,916	3,408,155	
3 年 超 5 年 以 下	853,110	288,889	—	1,336	9,750	1,153,087	
5 年 超 7 年 以 下	835,792	254,055	—	2,094	4,555	1,096,498	
7 年 超 10 年 以 下	972,023	299,869	—	109	199	1,272,202	
10 年 超	3,706,108	456,044	—	165	8,633	4,170,952	
期間の定めのないもの	3	—	282,465	—	3,092	285,561	
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、延滞又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	16,487	—	—	16,487	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	9,340,093	1,379,493	2,169,486	12,694	3,182,593	16,084,361	160,495
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	160,495
地 域 別							
国 内	9,340,093	1,062,343	2,185,973	12,694	3,182,593	15,783,698	160,495
国 外	—	317,149	—	—	—	317,149	—
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	160,495
業 種 別							
製 造 業	466,108	1,415	9,161	238	6,333	483,257	17,979
農 業、林 業	38,867	—	0	3	781	39,651	2,910
漁 業	7,510	50	—	—	153	7,713	313
鉱業、採石業、砂利採取業	5,838	36	—	—	1	5,875	—
建 設 業	365,620	3,203	2,137	18	3,570	374,550	14,371
電気・ガス・熱供給・水道業	196,870	—	6,071	221	1,335	204,499	261
情 報 通 信 業	41,724	339	2,501	37	677	45,281	1,634
運 輸 業、郵 便 業	271,400	56,141	7,715	43	11,429	346,730	6,916
卸 売 業、小 売 業	834,490	2,321	3,681	7,819	4,680	852,992	35,703
金 融 業、保 険 業	358,191	112,200	1,932,223	3,947	395,058	2,801,621	628
不動産業、物品賃貸業	2,194,630	7,453	6,671	281	12,590	2,221,627	18,820
その他各種サービス業	1,067,845	4,876	2,618	71	14,181	1,089,594	51,093
国・地方公共団体等	1,328,441	1,191,454	121	—	2,682,538	5,202,554	—
そ の 他	2,162,551	—	213,069	12	49,263	2,424,896	9,860
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	160,495
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	2,101,485	114,442	1,923,795	2,194	3,143,379	7,285,298	
1 年 超 3 年 以 下	746,562	199,949	—	1,817	17,271	965,601	
3 年 超 5 年 以 下	889,427	252,686	—	4,905	8,326	1,155,345	
5 年 超 7 年 以 下	909,270	240,492	—	3,152	2,801	1,155,717	
7 年 超 10 年 以 下	862,399	102,688	—	514	192	965,795	
10 年 超	3,830,945	469,232	—	109	7,528	4,307,817	
期間の定めのないもの	1	—	262,178	—	3,092	265,271	
計	9,340,093	1,379,493	2,185,973	12,694	3,182,593	16,100,848	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

● 2023年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,426	△24	13,401
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	13,426	△24	13,401

● 2024年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,768	△268	13,500
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	13,768	△268	13,500

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

● 2023年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	22,373	△173	22,199
国 外	—	—	—
計	22,373	△173	22,199
業 種 別			
製 造 業	4,805	△753	4,051
農 業、 林 業	177	336	513
漁 業	155	△1	153
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65
建 設 業	1,075	22	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4
情 報 通 信 業	121	△48	72
運 輸 業、 郵 便 業	337	375	712
卸 売 業、 小 売 業	5,467	△51	5,415
金 融 業、 保 険 業	497	△42	454
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,596	△51	2,544
その他各種サービス業	6,774	48	6,823
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	295	△6	288
計	22,373	△173	22,199

● 2024年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	23,589	△820	22,768
国 外	—	—	—
計	23,589	△820	22,768
業 種 別			
製 造 業	4,041	△318	3,722
農 業、 林 業	545	17	562
漁 業	157	△1	155
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1,392	△29	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	—	88	88
情 報 通 信 業	50	△24	25
運 輸 業、 郵 便 業	703	△54	648
卸 売 業、 小 売 業	5,675	△268	5,406
金 融 業、 保 険 業	479	27	507
不動産業、物品賃貸業	3,697	△305	3,392
その他各種サービス業	6,586	51	6,637
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	259	△2	256
計	23,589	△820	22,768

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	188	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
計	214	—

(注) 貸倒引当金の目的使用による取崩相当額を相殺して計上しています。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

① リスク・ウェイト区分別の残高

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	20,871	—	—	20,871
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	20,871	—	—	20,871

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	16,487	—	—	16,487
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	16,487	—	—	16,487

② ポートフォリオ区分別の内訳

● 2023年9月期

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値		
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	20,871	—	20,871	—	20,871	100.00%		
うち内部格付手法の 適用除外部分	20,871	—	20,871	—	20,871	100.00%		
リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	—	—	—	—	20,871	—	—	20,871
うち内部格付手法の 適用除外部分	—	—	—	—	20,871	—	—	20,871

	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値		
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,487	—	16,487	—	16,487	100.00%		
うち内部格付手法の適用除外部分	16,487	—	16,487	—	16,487	100.00%		
リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	16,487	—	—	16,487
うち内部格付手法の適用除外部分	—	—	—	—	16,487	—	—	16,487

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	5,238	2,098
	2年半以上	70%	50,751	44,874
良	2年半未満	70%	2,818	494
	2年半以上	90%	117,177	134,339
可	—	115%	2,432	791
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			178,418	182,598

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	3,002	3,003
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	5,000	5,000
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			8,002	8,003

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

● 2023年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.75%	35.34%	41.81%	4,556,459	60,929
1~3	正 常 先	0.09%	37.96%	26.17%	2,474,993	46,036
4~6		0.56%	32.47%	53.75%	1,553,710	13,222
7~9	要 注 意 先	5.81%	30.68%	97.57%	437,648	1,571
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	34.75%	—	90,106	98
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	5,515,048	2,332,107
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.36%	5,514,755	2,332,107
1~3		0.08%	45.00%	42.83%	154	—
4~6		0.63%	45.00%	77.06%	138	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	21.00%	275,296	22,436
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	21.00%	275,276	22,436
4~6		0.91%	45.00%	142.48%	19	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—

● 2024年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.63%	35.23%	40.75%	4,729,397	60,441
1~3	正 常 先	0.08%	37.81%	24.88%	2,576,681	42,078
4~6		0.56%	32.32%	53.19%	1,631,199	17,149
7~9	要 注 意 先	5.68%	30.69%	97.85%	431,717	1,134
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	35.09%	—	89,799	79
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	4,812,582	2,683,145
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.35%	4,809,957	2,683,145
1~3		0.16%	45.00%	60.34%	2,559	—
4~6		0.89%	45.00%	75.85%	65	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	21.70%	250,766	21,039
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	21.69%	250,714	21,039
4~6		0.70%	45.00%	90.25%	51	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

● 2023年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.77%	23.07%	—	14.01%	1,861,074	—	—	—
非延滞	0.35%	23.08%	—	13.66%	1,850,783	—	—	—
延滞	26.55%	23.37%	—	136.24%	3,193	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.33%	17.32%	50.05%	7,096	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.94%	52.83%	—	19.21%	53,480	46,952	143,213	32.79%
非延滞	0.65%	52.77%	—	18.63%	52,982	46,862	142,607	32.86%
延滞	18.61%	63.29%	—	161.10%	327	39	364	10.97%
デフォルト	100.00%	61.39%	57.68%	46.33%	171	50	241	20.90%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.08%	34.38%	—	16.44%	314,268	403	301	51.77%
非延滞	0.43%	34.84%	—	13.50%	287,234	317	251	51.77%
延滞	8.70%	28.79%	—	47.02%	20,364	74	40	51.77%
デフォルト	100.00%	32.03%	28.07%	49.53%	6,668	10	9	51.77%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.04%	35.02%	—	34.11%	274,091	1,706	3,295	51.77%
非延滞	0.97%	35.00%	—	34.03%	273,655	1,695	3,275	51.77%
延滞	17.11%	53.64%	—	111.86%	295	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.04%	36.13%	23.88%	140	10	20	51.77%

● 2024年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.73%	22.70%	—	13.59%	1,932,895	—	—	—
非延滞	0.34%	22.71%	—	13.25%	1,922,977	—	—	—
延滞	26.05%	22.43%	—	130.65%	3,267	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.64%	16.14%	56.24%	6,650	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.90%	52.57%	—	18.86%	54,030	46,840	144,205	32.48%
非延滞	0.63%	52.52%	—	18.29%	53,546	46,752	143,611	32.55%
延滞	19.14%	62.70%	—	161.48%	325	42	379	11.27%
デフォルト	100.00%	61.28%	57.67%	45.09%	158	45	214	21.18%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.28%	34.79%	—	17.93%	295,083	382	276	51.60%
非延滞	0.45%	35.25%	—	14.63%	267,989	299	234	51.60%
延滞	8.51%	29.54%	—	48.00%	20,374	69	35	51.60%
デフォルト	100.00%	32.58%	27.93%	58.08%	6,719	13	7	51.60%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.01%	35.07%	—	33.67%	292,363	1,989	3,855	51.60%
非延滞	0.94%	35.05%	—	33.60%	291,913	1,979	3,835	51.60%
延滞	17.14%	52.77%	—	110.15%	301	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.23%	36.36%	23.30%	148	10	20	51.60%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値について、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2023年9月期 (A)	2024年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	34,127	30,173	△3,953
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10	11	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20	41	20
その他リテール向けエクスポージャー	2,398	2,497	99
計	36,557	32,724	△3,832

(注)「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、債権放棄損が減少したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■ソブリン向け・金融機関等向けエクスポージャー

2023年9月期、2024年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

2024年9月期は2023年9月期と比較して、大きな変動はありません。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■その他リテール向けエクスポージャー

債権売却損が増加したため、2024年9月期は2023年9月期と比較して、損失額が増加しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	59,603	29,223	30,379	56,327	24,589	31,737
ソブリン向けエクスポージャー	16	16	—	15	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	55	55	—	53	53	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	65	65	—	55	55	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,507	3,470	37	3,223	3,190	33
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	809	778	31	670	647	23
その他リテール向けエクスポージャー	5,712	2,373	3,338	4,766	2,138	2,627
計	69,770	35,983	33,786	65,112	30,690	34,422

	2022年9月期			2023年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	57,376	26,514	30,862	55,686	21,558	34,127
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—	58	58	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	103	103	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,921	2,888	33	2,935	2,925	10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	561	538	22	518	497	20
その他リテール向けエクスポージャー	4,069	1,948	2,121	3,807	1,409	2,398
計	65,110	32,070	33,039	63,021	26,464	36,557

	2024年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	42,885	12,711	30,173
ソブリン向けエクスポージャー	13	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	73	73	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,916	2,904	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	548	507	41
その他リテール向けエクスポージャー	3,775	1,277	2,497
計	50,213	17,489	32,724

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
 2. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。
 3. 2023年9月期以降のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	784,628	1,135,510	1,920,138	444,354	1,201,777	1,646,132
事業法人向けエクスポージャー	495,817	1,135,510	1,631,328	219,703	1,201,777	1,421,480
ソブリン向けエクスポージャー	300	—	300	192	—	192
金融機関等向けエクスポージャー	288,510	—	288,510	224,458	—	224,458
計	784,628	1,135,510	1,920,138	444,354	1,201,777	1,646,132

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	701,337	—	701,337	594,466	—	594,466
事業法人向けエクスポージャー	347,204	—	347,204	288,437	—	288,437
ソブリン向けエクスポージャー	94,967	—	94,967	62,411	—	62,411
金融機関等向けエクスポージャー	367	—	367	1,043	—	1,043
居住用不動産向けエクスポージャー	12,069	—	12,069	11,123	—	11,123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,851	—	34,851	36,222	—	36,222
その他リテール向けエクスポージャー	211,877	—	211,877	195,228	—	195,228
計	701,337	—	701,337	594,466	—	594,466

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外為関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	7,892	—	7,892
派生商品取引	7,892	—	7,892
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	7,892	—	7,892

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウ ン ター ・ パー テ ィー ・ リ ス ク)	—	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	12,694	—	12,694
派 生 商 品 取 引	12,694	—	12,694
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	12,694	—	12,694

(注) 1. 与信相当額について、SA-CCRを適用し算出しています。
 なお、再構築コストは2023年9月末で1,223百万円、2024年9月末で4,716百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
 該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

① 保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2023年9月末	2024年9月末
顧 客 手 形 債 権	456	352
商 業 用 不 動 産	—	—
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—
計	456	352

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	2023年9月末		2024年9月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	456	5	352	4
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	456	5	352	4

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
 3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳
 該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
 該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

● 2023年9月末

(単位：百万円)

構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で 除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	672	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	119	
合 計	2,859	228

● 2024年9月末

(単位：百万円)

構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で 除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,154	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	229	
合 計	4,960	396

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	112,746	112,746	110,660	110,660
株 式	112,746	112,746	110,660	110,660
(うち子会社・関連会社株式)	(-)	(-)	(-)	(-)
上 記 以 外	13,613		13,115	
株 式	13,613		13,115	
(うち子会社・関連会社株式)	(360)		(360)	
計	126,359		123,775	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	6,946	5,937
償 却 に 伴 う 損 益	△76	△0
計	6,870	5,937

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	41,382	112,746	71,363
計	41,382	112,746	71,363

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	35,866	110,660	74,793
計	35,866	110,660	74,793

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
投機的な非上場株式	—	—
上記以外の株式	55,118	49,042
計	55,118	49,042

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	128,580	159,485
マンドート方式	2,598	3,817
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	42
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
計	131,179	163,344

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末				
1	上方パラレルシフト	24,720	39,402	1,120	13,384				
2	下方パラレルシフト	60,844	42,229	24,919	22,726				
3	スティープ化	9,330	18,112						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	60,844	42,229	24,919	22,726				
		ホ				へ			
		2024年9月末				2023年9月末			
8	自己資本の額	455,733				445,238			

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

● 2023年9月末

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの額					
内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）	1,930,664	3,643,797	—	1,930,664	3,643,797
ソブリン向けエクスポージャー	28,698	30,687	—	28,698	30,687
金融機関等向けエクスポージャー	147,164	187,733	—	147,164	187,733
居住用不動産向けエクスポージャー	260,752	994,746	—	260,752	994,746
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,296	39,812	—	19,296	39,812
その他リテール向けエクスポージャー	145,799	349,112	—	145,799	349,112
株式会社等エクスポージャー	137,795	137,795	—	137,795	137,795
特定貸付債権	157,227	182,454	—	157,227	182,454
購入債権	884	2,466	—	884	2,466
合計	2,828,283	5,568,606	—	2,828,283	5,568,606

● 2024年9月末

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの額					
内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）	1,952,003	3,768,801	—	1,952,003	3,768,801
ソブリン向けエクスポージャー	27,989	29,779	—	27,989	29,779
金融機関等向けエクスポージャー	130,280	168,645	—	130,280	168,645
居住用不動産向けエクスポージャー	262,769	1,038,605	—	262,769	1,038,605
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,029	34,470	—	19,029	34,470
その他リテール向けエクスポージャー	152,085	365,783	—	152,085	365,783
株式会社等エクスポージャー	122,605	122,571	—	122,605	122,571
特定貸付債権	163,476	184,426	—	163,476	184,426
購入債権	650	2,170	—	650	2,170
合計	2,830,889	5,715,254	—	2,830,889	5,715,254

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
信用リスク・アセットの額	68	52
標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	68	52

単体ベース	1 事業の概況	95
	2 主要な経営指標等の推移	95
	3 中間財務諸表	96
	中間貸借対照表	96
	中間損益計算書	97
	中間株主資本等変動計算書	98
	中間キャッシュ・フロー計算書	99
	注記事項：重要な会計方針	100
	会計方針の変更	100
	中間貸借対照表関係	100
	中間損益計算書関係	101
	中間株主資本等変動計算書関係	101
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	101
	金融商品関係	101
	税効果会計関係	102
	収益認識関係	102
	1株当たり情報	102
	重要な後発事象	102
	財務諸表に係る確認書	102
	4 損益、利回り・利鞘など	103
5 預金	106	
6 貸出金等	107	
7 有価証券	109	
8 時価等情報	111	
有価証券関係	111	
金銭の信託関係	111	
デリバティブ取引関係	111	
電子決済手段関係	111	
暗号資産関係	111	
9 不良債権、引当等	112	
単体ベース	自己資本の充実の状況	113

1 事業の概況

2024年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2024年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比171億4百万円増加し、2,835億64百万円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比24億90百万円増加し、2,720億13百万円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比2億0百万円増加し、121億91百万円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比1億49百万円増加し、25億54百万円となりました。経常費用は、前中間期比56百万円増加し、22億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比93百万円増加し、2億83百万円となりました。中間純利益は、前中間期比18百万円減少し、1億81百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
経常収益	2,412	2,404	2,554	4,648	4,807
経常利益	238	189	283	406	427
中間(当期)純利益	187	199	181	249	363
資本金	7,621	7,621	7,621	7,621	7,621
発行済株式総数	1,750千株	1,750千株	1,750千株	1,750千株	1,750千株
純資産	18,703	19,021	19,335	18,845	19,231
総資産	320,851	311,050	340,194	317,080	321,321
預金残高	255,624	255,054	280,944	253,271	258,074
貸出金残高	271,728	267,956	272,013	267,312	269,522
有価証券残高	10,030	11,926	12,191	11,560	11,991
自己資本比率	5.82%	6.11%	5.68%	5.94%	5.98%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.93%	10.52%	10.43%	10.45%	10.41%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	211人 [63人]	211人 [58人]	209人 [56人]	195人 [62人]	195人 [56人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を適用のうえ、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(リバーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

	(単位：百万円)	
	2023年9月末	2024年9月末
現金預け金※3	25,066	49,907
有価証券	11,926	12,191
貸出金※1~4	267,956	272,013
その他の資産※1	1,855	1,856
その他の資産※3	1,855	1,856
有形固定資産※5、6	4,305	4,266
無形固定資産	122	85
前払年金費用	96	122
繰延税金資産	17	—
支払承諾見返※1	9	10
貸倒引当金	△264	△218
投資損失引当金	△42	△42
資産の部合計	311,050	340,194

■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	2023年9月末	2024年9月末
預金※3	255,054	280,944
譲渡性預金	8,234	2,620
コールマネー	22,000	28,000
借入金※3	5,200	6,400
その他の負債	847	2,151
未払法人税等	54	48
リース債務	99	142
資産除去債務	27	34
その他の負債	666	1,925
退職給付引当金	10	8
役員退職慰労引当金	86	81
睡眠預金払戻損失引当金	34	29
偶発損失引当金	42	48
繰延税金負債	—	71
再評価に係る繰延税金負債※5	508	493
支払承諾	9	10
負債の部合計	292,028	320,859
資本金	7,621	7,621
資本剰余金	5,963	5,963
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	3,871	4,106
利益準備金	244	273
その他利益剰余金	3,627	3,832
繰越利益剰余金	3,627	3,832
(株主資本合計)	17,457	17,692
その他有価証券評価差額金	414	528
土地再評価差額金※5	1,150	1,114
(評価・換算差額等合計)	1,564	1,642
純資産の部合計	19,021	19,335
負債及び純資産の部合計	311,050	340,194

(注) 2024年9月末の注記事項には番号を付し、内容を100~101頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
経常収益	2,404	2,554
資金運用収益	1,964	2,035
(うち貸出金利息)	(1,736)	(1,752)
(うち有価証券利息配当金)	(217)	(243)
役員取引等収益	391	433
その他経常収益※1	48	84
経常費用	2,214	2,270
資金調達費用	7	85
(うち預金利息)	(16)	(73)
役員取引等費用	564	570
営業経費	1,585	1,553
その他経常費用※2	57	61
(うち貸出金償却)	(-)	(1)
経常利益	189	283
特別損失	1	83
固定資産処分損	0	1
減損損失	-	77
その他の特別損失	1	5
税引前中間純利益	188	200
法人税、住民税及び事業税	51	21
法人税等調整額	△63	△2
法人税等合計	△11	19
中間純利益	199	181

(注) 2024年9月期の注記事項には番号を付し、内容を101頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

●2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	224	3,547	3,772	17,357
当中間期変動額								
利益準備金の積立					20	△20	—	—
剰余金の配当						△100	△100	△100
中間純利益						199	199	199
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	20	79	99	99
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	244	3,627	3,871	17,457

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	337	1,150	1,487	18,845
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△100
中間純利益				199
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	76		76	76
当中間期変動額合計	76	—	76	176
当中間期末残高	414	1,150	1,564	19,021

●2024年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	244	3,790	4,035	17,620
当中間期変動額								
利益準備金の積立					29	△29	—	—
剰余金の配当						△145	△145	△145
中間純利益						181	181	181
土地再評価差額金の取崩						35	35	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	29	42	71	71
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	273	3,832	4,106	17,692

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	460	1,150	1,611	19,231
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△145
中間純利益				181
土地再評価差額金の取崩				35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	67	△35	31	31
当中間期変動額合計	67	△35	31	103
当中間期末残高	528	1,114	1,642	19,335

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	188	200
減価償却費	128	79
減損損失	—	77
貸倒引当金の増減(△)	△54	△82
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	19	3
偶発損失引当金の増減(△)	20	14
資金運用収益	△1,964	△2,035
資金調達費用	7	85
固定資産処分損益(△は益)	0	1
貸出金の純増(△)減	△643	△2,490
預金の純増減(△)	1,782	22,869
譲渡性預金の純増減(△)	2,437	△5,764
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,000	△1,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	782	266
コールマネーの純増減(△)	△9,000	2,000
資金運用による収入	1,990	2,054
資金調達による支出	△19	△82
その他の	△536	1,001
小計	△5,860	16,755
法人税等の支払額	△12	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	16,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△354	△103
有価証券の売却による収入	99	—
有形固定資産の取得による支出	△4	△28
無形固定資産の取得による支出	△12	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,245	16,429
現金及び現金同等物の期首残高	30,867	33,221
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	24,621	49,650

(注) 2024年9月期の注記事項には番号を付し、内容を101頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は190百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、ゴルフ会員権の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に依りて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しています。

4. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

6. グループ通算制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	265百万円
危険債権額	2,812百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	52百万円
合計額	3,131百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は1,482百万円です。

※3. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	2百万円
貸出金	14,958百万円
担保資産に対応する債務	
預金	139百万円
借入金	6,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、現金1,400百万円を差し入れています。

また、その他の資産には、保証金等107百万円が含まれています。

※4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,492百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが49,948百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

3,412百万円

（中間損益計算書関係）

※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益75百万円を含んでいます。

※2. 「その他経常費用」には、雑損10百万円及び偶発損失引当金繰入額39百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,750	—	—	1,750	
合計	1,750	—	—	1,750	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	145百万円	83.10円	2024年3月31日	2024年6月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	49,907百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△256百万円
現金及び現金同等物	49,650百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません（注1）参照。また、現金預け金、譲渡性預金及びコールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	11,125	11,125	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	272,013 216	273,112	1,315
資産計	282,922	284,238	1,315
(1) 預金	280,944	280,872	△72
(2) 借入金	6,400	6,263	△136
負債計	287,344	287,136	△208

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,044
組合出資金（*2）	22

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

なお、中間貸借対照表に計上している有価証券12,191百万円のうち市場価格のない株式等及び組合出資金を除く11,125百万円はすべて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する投資 信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算 差額等に 計上 （*1）					
10,925	—	96	102	—	—	11,125	—

（*1）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	273,112	273,112
資産計	—	—	273,112	273,112
預金	—	280,872	—	280,872
借入金	—	6,263	—	6,263
負債計	—	287,136	—	287,136

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債
預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	19百万円
貸倒引当金	121百万円
減損損失	31百万円
退職給付引当金	2百万円
役員退職慰労引当金	24百万円
減価償却費	50百万円
その他	185百万円
繰延税金資産小計	436百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△235百万円
評価性引当額小計	△235百万円
繰延税金資産合計	200百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	3百万円
前払年金費用	37百万円
その他有価証券評価差額金	231百万円
繰延税金負債合計	272百万円
繰延税金負債の純額	71百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（*1）	—	10	2	7	—	19
評価性引当額	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	10	2	7	—	(*2) 19

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(*2) 当事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	421
うち預金・貸出業務	4
うち為替業務	41
うち証券関連業務	172
うち代理業務	26
顧客との契約から生じる経常収益	421
上記以外の経常収益	2,133
外部顧客に対する経常収益	2,554

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	11,048円58銭
1株当たり中間純利益金額	103円50銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月22日

株式会社 長崎銀行
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2024年4月1日から2024年9月30日までの事業年度（2025年3月期中間期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,964	—	1,964	2,035	—	2,035
資金調達費用	7	—	7	85	—	85
資金運用収支	1,957	—	1,957	1,950	—	1,950
役員取引等収益	391	—	391	433	—	433
役員取引等費用	564	—	564	570	—	570
役員取引等収支	△172	—	△172	△136	—	△136
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,784	—	1,784	1,813	—	1,813
業務粗利益率	1.27%	—	1.27%	1.28%	—	1.28%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	186	252
実質業務純益	207	252
コア業務純益	207	252
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	207	252

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は実質業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.40	—	1.40	1.44	—	1.44
資金調達原価	1.08	—	1.08	1.04	—	1.04
総資金利鞘	0.32	—	0.32	0.39	—	0.39

利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.12	0.16
資本経常利益率	2.03	2.96
総資産中間純利益率	0.12	0.10
資本中間純利益率	2.14	1.89

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	278,408	1,964	1.40%	281,310	2,035	1.44%
うち 貸 出 金	266,619	1,736	1.29%	269,658	1,752	1.29%
有 価 証 券	11,220	217	3.86%	11,371	243	4.27%
預 け 金	569	10	3.81%	280	39	28.17%
資 金 調 達 勘 定	290,838	7	0.00%	313,479	85	0.05%
うち 預 金	254,157	16	0.01%	273,451	73	0.05%
譲 渡 性 預 金	7,435	0	0.00%	5,056	0	0.00%
コ ー ル マ ネ ー	23,519	△9	△0.07%	27,737	11	0.08%
借 用 金	5,726	—	—%	7,233	—	—%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 貸 出 金	—	—	—%	—	—	—%
有 価 証 券	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 預 金	—	—	—%	—	—	—%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	278,408	1,964	1.40%	281,310	2,035	1.44%
うち 貸 出 金	266,619	1,736	1.29%	269,658	1,752	1.29%
有 価 証 券	11,220	217	3.86%	11,371	243	4.27%
預 け 金	569	10	3.81%	280	39	28.17%
資 金 調 達 勘 定	290,838	7	0.00%	313,479	85	0.05%
うち 預 金	254,157	16	0.01%	273,451	73	0.05%
譲 渡 性 預 金	7,435	0	0.00%	5,056	0	0.00%
コ ー ル マ ネ ー	23,519	△9	△0.07%	27,737	11	0.08%
借 用 金	5,726	—	—%	7,233	—	—%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2023年9月期22,517百万円、2024年9月期42,977百万円)を控除して表示しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△22	52	29	20	50	71
うち 貸 出 金	△31	22	△9	19	△3	16
有 価 証 券	42	3	46	2	23	26
預 け 金	△8	1	△6	△5	34	28
支 払 利 息	△1	△8	△9	0	77	78
うち 預 金	0	△7	△7	1	55	57
譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
コ ー ル マ ネ ー	2	△2	0	△1	22	21
借 用 金	—	—	—	—	—	—

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	—	—	—	—	—	—
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	—	—	—
うち 預 金	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

■ 合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△22	52	29	20	50	71
うち 貸 出 金	△31	22	△9	19	△3	16
有 価 証 券	42	3	46	2	23	26
預 け 金	△8	1	△6	△5	34	28
支 払 利 息	△1	△8	△9	0	77	78
うち 預 金	0	△7	△7	1	55	57
譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
コ ー ル マ ネ ー	2	△2	0	△1	22	21
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	134,237	—	134,237	149,046	—	149,046
定期性預金	120,346	—	120,346	131,173	—	131,173
その他	469	—	469	723	—	723
預金計	255,054	—	255,054	280,944	—	280,944
譲渡性預金	8,234	—	8,234	2,620	—	2,620
合計	263,289	—	263,289	283,564	—	283,564

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	131,485	—	131,485	143,192	—	143,192
定期性預金	122,148	—	122,148	129,805	—	129,805
その他	524	—	524	453	—	453
預金計	254,157	—	254,157	273,451	—	273,451
譲渡性預金	7,435	—	7,435	5,056	—	5,056
合計	261,593	—	261,593	278,507	—	278,507

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っています。

定期預金の残存期間別残高

●2023年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	31,898	18,559	32,799	9,681	8,738	16,772	118,449
うち 固定金利定期預金	31,898	18,559	32,799	9,681	8,738	16,772	118,449
うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

●2024年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	25,421	24,533	44,658	7,838	6,661	20,235	129,348
うち 固定金利定期預金	25,421	24,533	44,658	7,838	6,661	20,235	129,348
うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,420	—	3,420	2,230	—	2,230
証書貸付	251,818	—	251,818	255,680	—	255,680
当座貸越	11,123	—	11,123	12,620	—	12,620
割引手形	1,593	—	1,593	1,482	—	1,482
合計	267,956	—	267,956	272,013	—	272,013

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,247	—	3,247	1,891	—	1,891
証書貸付	251,571	—	251,571	254,724	—	254,724
当座貸越	10,343	—	10,343	11,524	—	11,524
割引手形	1,457	—	1,457	1,518	—	1,518
合計	266,619	—	266,619	269,658	—	269,658

(注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

貸出金の残存期間別残高

●2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	37,820	41,466	34,769	29,501	121,995	2,404	267,956
うち変動金利		18,313	14,087	12,239	86,388		
うち固定金利		23,152	20,681	17,261	35,606		
(全残存期間において固定金利)		(17,774)	(15,756)	(12,760)	(14,254)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

●2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	38,160	40,398	35,626	28,598	127,052	2,177	272,013
うち変動金利		16,646	14,045	12,818	90,085		
うち固定金利		23,751	21,580	15,779	36,967		
(全残存期間において固定金利)		(18,634)	(16,853)	(11,493)	(16,111)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	5	9	—	—
債権	441	470	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	24,836	25,590	1	3
その他	—	—	—	—
計	25,284	26,070	1	3
保証	166,563	169,930	0	0
信用	76,108	76,012	8	7
合計	267,956	272,013	9	10

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	176,935	180,689
運転資金	91,021	91,324
合計	267,956	272,013

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	267,956	100.00%	272,013	100.00%
製造業	6,621	2.47%	6,369	2.34%
農業、林業	1,057	0.40%	990	0.37%
漁業	973	0.36%	1,362	0.50%
鉱業、採石業、砂利採取業	610	0.23%	838	0.31%
建設業	14,844	5.54%	16,947	6.23%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,122	1.54%	4,308	1.58%
情報通信業	1,446	0.54%	1,650	0.61%
運輸業、郵便業	2,158	0.81%	2,117	0.78%
卸売業、小売業	9,913	3.70%	9,426	3.47%
金融業、保険業	3,755	1.40%	4,408	1.62%
不動産業、物品賃貸業	29,861	11.14%	31,402	11.54%
その他各種サービス業	16,487	6.15%	14,389	5.29%
国・地方公共団体	34,189	12.76%	33,441	12.29%
その他	141,913	52.96%	144,359	53.07%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中小企業等貸出金残高	226,095	230,170
総貸出金に占める割合	84.37%	84.61%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
住宅ローン残高	138,924	139,454
その他ローン残高	14,098	15,436
合計	153,023	154,891

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	101.77	—	101.77	95.92	—	95.92
期中平均	101.92	—	101.92	96.82	—	96.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	1,044	—	1,044	1,044	—	1,044
その他の証券	10,882	—	10,882	11,147	—	11,147
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(10,882)	(—)	(10,882)	(11,147)	(—)	(11,147)
合計	11,926	—	11,926	12,191	—	12,191

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	1,010	—	1,010	1,044	—	1,044
その他の証券	10,209	—	10,209	10,327	—	10,327
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(10,209)	(—)	(10,209)	(10,327)	(—)	(10,327)
合計	11,220	—	11,220	11,371	—	11,371

有価証券の残存期間別残高

●2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044
その他の証券	—	—	—	23	—	—	10,858	10,882
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(—)	(23)	(—)	(—)	(10,858)	(10,882)
合計	—	—	—	23	—	—	11,902	11,926

●2024年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044
その他の証券	—	—	22	—	—	—	11,125	11,147
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(22)	(—)	(—)	(—)	(11,125)	(11,147)
合計	—	—	22	—	—	—	12,169	12,191

預証率

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	4.52	—	4.52	4.29	—	4.29
期中平均	4.28	—	4.28	4.08	—	4.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,658	10,063	595	11,125	10,366	759
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	投資信託	10,658	10,063	595	11,125	10,366	759
	小計	10,658	10,063	595	11,125	10,366	759
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	200	200	—	—	—	—
	投資信託	200	200	—	—	—	—
小計	200	200	—	—	—	—	
合 計	10,858	10,263	595	11,125	10,366	759	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年9月末	2024年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		1,044	1,044
その他		23	22
合 計		1,067	1,066

これらについては、市場価格がなく、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

9 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

●2023年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	347	347	339	7	100.00%	100.00%
危険債権	2,273	2,041	1,864	176	89.77%	43.13%
要管理債権	122	93	92	1	76.86%	5.81%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—%	—%
貸出条件緩和債権	122	93	92	1	76.86%	5.81%
合計①	2,743	2,482	2,296	186	90.49%	41.64%
正常債権	265,359					
総与信額②	268,102					
不良債権比率①÷②						1.02%

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

●2024年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	265	260	5	100.00%	100.00%
危険債権	2,812	2,608	2,470	138	92.75%	40.50%
要管理債権	52	30	27	2	57.90%	10.78%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—%	—%
貸出条件緩和債権	52	30	27	2	57.90%	10.78%
合計①	3,131	2,904	2,758	146	92.77%	39.35%
正常債権	269,028					
総与信額②	272,159					
不良債権比率①÷②						1.15%

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金の期中増減

●2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増加額	期中減少額		2023年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	58	78	—	58	78
個別貸倒引当金	260	185	60	200	185
貸倒引当金	318	264	60	258	264
偶発損失引当金	21	42	0	21	42
計	340	306	60	280	306

(注)期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

●2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増加額	期中減少額		2024年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	142	72	—	142	72
個別貸倒引当金	158	145	7	150	145
貸倒引当金	300	218	7	293	218
偶発損失引当金	34	48	24	9	48
計	334	266	32	302	266

(注)期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. CVAリスクに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
 当行は、国内基準を適用のうえ、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,457	17,692
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	3,871	4,106
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	120	121
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	120	121
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	74	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,653	17,813
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	85	59
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	85	59
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	8
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	67	85
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	152	153
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,500	17,659
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	158,979	165,227
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,658	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,658	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,350	3,996
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	166,329	169,223
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.52%	10.43%

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末		<参考> 告示で定める リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0~150
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20~150
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0~150
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10~20
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10~20
地方三公社向け	—	—	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	439	17	401	16	20~150
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	350	14	350	14	20~150
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	10~100
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	26,718	1,068	26,651	1,066	20~150
(うち特定貸付債権向け)	597	23	547	21	20~150
中堅中小企業等向け及び個人向け	18,457	738	19,180	767	45~100
(うちトランザクター向け)	208	8	150	6	45
不動産関連向け	93,690	3,747	96,071	3,842	20~150
(うち自己居住用不動産等向け)	70,424	2,816	70,854	2,834	20~75
(うち賃貸用不動産向け)	23,192	927	25,173	1,006	30~150
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	70~150
(うちその他不動産関連向け)	73	2	43	1	60
(うちADC向け)	—	—	—	—	100~150
劣後債権及びその他資本性証券等	943	37	1,207	48	150
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)(注)	1,212	48	1,348	53	50~150
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	434	17	473	18	100
取立未済手形	13	0	7	0	20
信用保証協会等による保証付	1,250	50	1,641	65	0~10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
株式等	1,044	41	1,357	54	250~400
上記以外	2,818	112	3,373	134	100~1250
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	1250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	534	21	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に 係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,818	112	2,838	113	100
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,295	411	13,512	540	—
未決済取引	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,658	66	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
計	158,979	6,359	165,227	6,609	

(注)「延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)」は、パーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
B I C (事業規模要素)	588	590
I L M (内部損失乗数)	1.00	0.54
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,350	3,996
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	294	159

(注) 1. 2024年9月末のILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で計算しています。

B I Cの構成要素

(単位：百万円)

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
I L D C	3,894		
資金運用収益	3,560	3,556	3,580
資金調達費用	93	17	34
金利収益資産	329,880	287,187	289,146
受取配当金	459	378	293
S C	1,024		
役務取引等収益	842	732	667
役務取引等費用	1,059	985	975
その他業務収益	19	29	△1
その他業務費用	10	25	17
F C	3		
特定取引勘定のネット損益	—	—	—
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△7	△0	△0
B I	4,922		
B I C	590		
除外特例の対象となる連結子法人又は事業部門を含むBI	4,922		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

● 2023年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	Ⅱの前中間期末 (ニ)	Ⅰの前中間期末 (ホ)	Ⅰの前中間期末 (ヘ)	Ⅰの前中間期末 (ト)	Ⅰの前中間期末 (チ)	Ⅰの前中間期末 (リ)	Ⅰの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項目11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

● 2024年9月末

(単位：百万円、件)

	オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前中間期末 (ロ)	前々中間期末 (ハ)	Ⅱの前中間期末 (ニ)	Ⅲの前中間期末 (ホ)	Ⅳの前中間期末 (ヘ)	Ⅴの前中間期末 (ト)	Ⅵの前中間期末 (チ)	Ⅶの前中間期末 (リ)	Ⅷの前中間期末 (ヌ)	直近10年間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	※11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月以降の内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	158,979	6,359	165,227	6,609
オペレーショナル・リスク	7,350	294	3,996	159
計	166,329	6,653	169,223	6,768

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

●2023年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135	2,773
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135	2,773

●2024年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259	3,212
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259	3,212

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

3. 「延滞等」は、バーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。

②業種別内訳
●2023年9月末

(単位：百万円)

業 種 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
製 造 業	7,059	—	0	—	4	7,064	386
農 業、 林 業	1,397	—	1	—	13	1,411	43
漁 業	1,019	—	0	—	0	1,020	3
鉱業、採石業、砂利採取業	610	—	—	—	0	610	—
建 設 業	17,455	—	4	—	18	17,478	490
電気・ガス・熱供給・水道業	4,364	—	1	—	0	4,366	—
情 報 通 信 業	1,545	—	0	—	0	1,545	—
運 輸 業、 郵 便 業	2,319	—	0	—	5	2,325	45
卸 売 業、 小 売 業	10,799	—	1	—	14	10,815	428
金 融 業、 保 険 業	3,930	—	21,733	—	410	26,074	—
不動産業、物品賃貸業	31,564	—	1,011	—	354	32,929	235
その他各種サービス業	20,161	—	5	—	30	20,196	712
国・地方公共団体等	34,189	—	18	—	—	34,207	—
そ の 他	131,297	—	8,093	—	697	140,088	428
計	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135	2,773

●2024年9月末

(単位：百万円)

業 種 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
製 造 業	6,816	—	0	—	4	6,821	337
農 業、 林 業	1,276	—	1	—	11	1,288	0
漁 業	1,401	—	0	—	0	1,402	2
鉱業、採石業、砂利採取業	838	—	—	—	0	838	—
建 設 業	19,690	—	5	—	18	19,714	749
電気・ガス・熱供給・水道業	4,541	—	1	—	0	4,543	—
情 報 通 信 業	1,744	—	0	—	0	1,744	0
運 輸 業、 郵 便 業	2,257	—	0	—	5	2,263	134
卸 売 業、 小 売 業	10,340	—	8	—	11	10,360	578
金 融 業、 保 険 業	4,572	—	46,948	—	410	51,932	—
不動産業、物品賃貸業	33,007	—	1,008	—	210	34,226	346
その他各種サービス業	18,062	—	4	—	31	18,099	643
国・地方公共団体等	33,441	—	42	—	—	33,483	—
そ の 他	133,812	—	6,045	—	681	140,538	417
計	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259	3,212

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3. 「延滞等」は、延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は貸出条件緩和債権について記載しています。
4. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

③残存期間別
●2023年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	20,667	—	21,701	—	1,293	43,662
1年超3年以下	13,035	—	10	—	229	13,275
3年超5年以下	19,131	—	11	—	—	19,143
5年超7年以下	21,846	—	11	—	2	21,860
7年超10年以下	36,497	—	19	—	—	36,517
10年超	156,361	—	69	—	4	156,435
期間の定めのないもの	171	—	9,047	—	21	9,241
計	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135

●2024年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	21,271	—	46,922	—	1,151	69,345
1年超3年以下	11,496	—	7	—	208	11,712
3年超5年以下	19,425	—	10	—	2	19,438
5年超7年以下	21,178	—	11	—	—	21,189
7年超10年以下	39,445	—	20	—	—	39,465
10年超	158,833	—	66	—	4	158,904
期間の定めのないもの	155	—	7,027	—	20	7,203
計	271,805	—	54,066	—	1,387	327,259

(注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

●2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増減額	2023年9月末
一般貸倒引当金	58	20	78
個別貸倒引当金	260	△74	185
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	318	△54	264

●2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増減額	2024年9月末
一般貸倒引当金	142	△69	72
個別貸倒引当金	158	△12	145
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	300	△82	218

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

●2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増減額	2023年9月末
国内	260	△74	185
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	260	△74	185

●2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増減額	2024年9月末
国内	158	△12	145
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	158	△12	145

③個別貸倒引当金の業種別内訳

●2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増減額	2023年9月末
製 造 業	68	△60	7
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	33	△6	27
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	△0	0
その他各種サービス業	154	△4	149
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	2	△2	0
個 別 貸 倒 引 当 金 計	260	△74	185

●2024年9月期

(単位：百万円)

	2024年3月末	期中増減額	2024年9月末
製 造 業	7	△6	0
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1	△1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	0	0
卸 売 業、 小 売 業	0	0	0
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	0	1
その他各種サービス業	146	△6	140
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	0	△0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 計	158	△12	145

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	1
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	—	1

(注) 貸倒引当金の目的使用による取崩相当額を相殺して計上しています。

(4) ポートフォリオの区分ごとの内訳

●2023年9月期

(単位：百万円、%)

資産クラス	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額		
日本国政府及び日本銀行向け	21,253	—	21,253	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	34,217	—	34,216	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	14	8	14	0	1	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	945	1,000	945	400	439	32.65
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	500	1,000	500	400	350	38.88
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,519	954	31,611	352	26,718	83.59
うち、特定貸付債権向け	597	—	597	—	597	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等	1,000	—	943	—	943	100.00
株式等	1,044	—	1,044	—	1,044	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	25,176	7,688	26,047	774	18,457	68.82
うち、トランザクター向け	—	4,892	—	484	208	43.01
不動産関連向け	150,090	—	149,963	—	93,690	62.48
うち、自己居住用不動産等向け	123,111	—	123,052	—	70,424	57.23
うち、賃貸用不動産向け	26,820	—	26,789	—	23,192	86.57
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	158	—	122	—	73	60.00
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,151	28	838	1	1,212	144.34
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	434	—	434	—	434	100.00
現金	3,381	—	3,381	—	—	0.00
取立未済手形	69	—	69	—	13	20.00
信用保証協会等による保証付	21,580	36	21,580	14	1,250	5.79
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計					144,206	

資産クラス	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額		
日本国政府及び日本銀行向け	46,686	—	46,686	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	33,454	—	33,454	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10	8	10	0	1	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	757	1,000	757	400	401	34.71
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	500	1,000	500	400	350	38.88
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,635	597	31,397	210	26,651	84.32
うち、特定貸付債権向け	547	—	547	—	547	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等	1,000	—	966	—	1,207	125.00
株式等	1,044	—	1,044	—	1,357	130.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	26,258	7,487	27,572	754	19,180	67.71
うち、トランザクター向け	—	4,705	—	466	150	32.24
不動産関連向け	153,348	—	153,266	—	96,071	62.68
うち、自己居住用不動産等向け	124,128	—	124,074	—	70,854	57.11
うち、賃貸用不動産向け	29,147	—	29,120	—	25,173	86.45
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	71	—	71	—	43	60.00
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,592	26	904	1	1,348	148.90
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	473	—	473	—	473	100.00
現金	3,019	—	3,019	—	—	0.00
取立未済手形	35	—	35	—	7	20.00
信用保証協会等による保証付	21,529	34	21,529	13	1,641	7.62
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計					148,341	

(注) 信用リスク・アセットの額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセットの額の合計です。

(5) ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額
●2023年9月期

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府及び日本銀行向け	21,253	—	—	—	—	—	—	21,253		
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	34,216	—	—	—	—	—	—	34,216		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	14	—	—	—	—	—	14		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	443	502	—	400	—	—	—	—	1,345	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	500	—	400	—	—	—	—	900	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	0	4,311	300	—	17,999	9,003	—	—	350	31,964
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	597	—	—	—	597
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等	—	943	—	—	—	—	—	—	943	
株式等	—	—	1,044	—	—	—	—	—	1,044	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	444	20,094	186	6,095	—	—	—	—	26,821	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	6,965	3,796	13,593	8,693	12,275	77,670	—	57	123,052	
	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	4	3	11	10	19			171	221	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,160	791	1,890	1,211	3,284	17,198	—	252	26,789	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	114	120	—	89	122			1,083	1,531	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%					その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—					—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	122	—	—	—	—	—	—	122	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	16	—	—	—	—	—	—	16	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	32	—	29	777	—	—	—	—	839	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	434	—	—	—	—	—	434	
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	3,381	—	—	—	—	—	—	—	3,381	
取立未済手形	—	—	—	69	—	—	—	—	69	
信用保証協会等による保証付	9,090	—	12,504	—	—	—	—	—	21,594	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

リスク・ウェイト		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
資産クラス											
日本国政府及び日本銀行向け		46,686	—	—	—	—	—	—	46,686		
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		33,454	—	—	—	—	—	—	33,454		
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け		—	10	—	—	—	—	—	10		
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		254	502	—	400	—	—	—	—	1,157	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	500	—	400	—	—	—	—	900	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		0	4,489	800	—	14,939	11,077	—	—	300	31,607
うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	547	—	—	—	547
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等		—	966	—	—	—	—	—	966		
株式等		—	—	1,044	—	—	—	—	1,044		
		45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け		228	21,829	64	6,205	28,327					
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		7,106	4,042	14,008	8,335	12,523	78,014	—	43	124,074	
		20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	75%	105%	150%	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		4	—	10	29	13	—	—	—	141	198
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		2,273	743	2,151	963	4,597	18,202	—	189	29,120	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		170	61	39	42	79	—	—	912	1,305	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
		70%	112.50%	その他	合計						
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—				
		60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連		71	—	71							
		60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		14	—	14							
		100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—					
		50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		1	17	887	—	905					
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	473	—	—	473					
		0%	10%	20%	その他	合計					
現金		3,019	—	—	—	3,019					
取立未済手形		—	—	35	—	35					
信用保証協会等による保証付		5,130	16,413	—	—	21,543					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—					

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

(6) リスク・ウェイト区分ごとの内訳

●2023年9月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
リスク・ウェイト	オン・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	87,254	8	10.00%	109,341
40%-70%	106,116	6,807	18.23%	113,127
75%	47,076	2,816	10.69%	23,679
80%	—	—	—	—
85%	22,003	7	15.96%	17,999
90%-100%	10,135	47	10.00%	9,776
105%-130%	17,298	—	—	17,198
150%	2,949	28	10.52%	1,721
250%	1,044	—	—	1,044
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	293,878	9,717	15.97%	293,888

●2024年9月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
リスク・ウェイト	オン・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	112,180	8	10.00%	135,557
40%-70%	106,815	6,263	17.23%	111,962
75%	51,695	2,799	10.60%	27,227
80%	—	—	—	—
85%	16,929	13	28.76%	14,939
90%-100%	12,373	44	10.00%	11,711
105%-130%	18,300	—	—	18,202
150%	3,505	26	10.17%	1,853
250%	1,044	—	—	1,044
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	322,845	9,155	15.16%	322,498

(注) 1. 一部のエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等）を除いています。
2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
適格金融資産担保	205	268
現金及び自行預金	202	262
金	—	—
債券	—	—
株式	3	5
投資信託	—	—
保証	6,485	6,539

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上記以外	1,044		1,044	
株式	1,044		1,044	
(うち子会社・関連会社株式)	(—)		(—)	
計	1,044		1,044	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却に伴う損益	—	—
償却に伴う損益	—	—
計	—	—

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

● 2023年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,044	1,044	—
計	1,044	1,044	—

● 2024年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,044	1,044	—
計	1,044	1,044	—

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	10,287	10,388
マンドート方式	8	7
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—
計	10,296	10,396

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2024年9月末		2023年9月末		2024年9月末		2023年9月末	
1	上方パラレルシフト	1,009	1,241	294	168				
2	下方パラレルシフト	—	—	562	781				
3	スティープ化	1,129	1,195						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	1,129	1,241	562	781				
		ホ				へ			
		2024年9月末				2023年9月末			
8	自己資本の額	17,659				17,500			

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
1 銀行持株会社の概況・組織		
○資本金及び発行済株式の総数		3
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		3
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		18
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		18
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		19~22
○リスク管理債権		30
○自己資本の充実の状況		32~50
○セグメント情報		31
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		19

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

		西日本シティ銀行	長崎銀行
1 概況・組織			
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		5	7
2 主要な業務に関する事項			
○直近の中間事業年度における事業の概況		52	95
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		52	95
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		62	103
・資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		62	103
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘		62~63	103~104
・受取利息・支払利息の増減		64	105
・総資産経常利益率・資本経常利益率		62	103
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率		62	103
(2) 預金に関する指標			
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高		65	106
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		65	106
(3) 貸出金等に関する指標			
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高		66	107
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		66	107
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額		66	108
・用途別の貸出金残高		67	108
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合		67	108
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合		67	109
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		67	109
・預貸率の中間期末値・期中平均値		67	109
(4) 有価証券に関する指標			
・商品有価証券の種類別の平均残高		—	109
・有価証券の種類別の残存期間別の残高		68	110
・有価証券の種類別の平均残高		68	110
・預証率の中間期末値・期中平均値		68	110
(5) 信託業務に関する指標			
・信託財産残高表		69	—
・金銭信託等の受託残高		69	—
・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		69	—
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		69	—
・金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高		69	—
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		69	—
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		69	—
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		69	—
・用途別の金銭信託等に係る貸出金残高		69	—
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		69	—
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		69	—
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		69	—
・電子決済手段の種類別の残高		69	—
・暗号資産の種類別の残高		69	—
3 業務の運営			
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況		10~16	10~16

	西日本シティ銀行	長崎銀行
4 直近2中間事業年度における財産の状況		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	53~55	96~98
○リスク管理債権	74	112
○元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	69	—
○自己資本の充実の状況	75~93	113~128
○時価等情報		
(1) 有価証券	70~71	111
(2) 金銭の信託	71	111
(3) デリバティブ取引	72~73	111
(4) 電子決済手段	73	111
(5) 暗号資産	73	111
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	74	112
○貸出金償却の額	54	97
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

	西日本シティ銀行
1 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	52
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	—
2 直近2中間連結会計年度における財産の状況	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	—
○リスク管理債権	—
○自己資本の充実の状況	—
○セグメント情報	—
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—

(注) 西日本シティ銀行は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	74	112

2025年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
経営企画部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
TEL 092-476-5050（代表）

